

第1章 食育に関する現状と課題

1. 食育をめぐる近年の動向
2. 多摩・島しょ地域の現状と課題

第1章 食育に関する現状と課題

1. 食育をめぐる近年の動向

食育をめぐる近年の動向について、国、地方公共団体及び民間団体・民間企業それぞれについて整理した。

1-1. 国の取組

1-1-1. 食育基本法の成立

「食」は、我々の生活にとって不可欠なものであるにも関わらず、ライフスタイルの多様化や食のグローバル化等により、「食」をめぐる種々の問題が生じてきた。

そのため国は、平成17年6月に食育基本法を制定し、翌7月に施行された。食育基本法の背景としては、以下のような問題が挙げられている。

<食育基本法制定の背景>

- ① 「食」を大切にする心の欠如
- ② 栄養バランスの偏った食事や不規則な食事の増加
- ③ 肥満や生活習慣病（がん、糖尿病など）の増加
- ④ 過度の痩身志向
- ⑤ 「食」の安全上の問題の発生
- ⑥ 「食」の海外への依存
- ⑦ 伝統ある食文化の喪失

こうした問題に対処するため、食育基本法では、「食育」を次のように位置づけている。

<食育基本法における「食育」の位置づけ>

- ① 生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの
- ② 様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

1-1-2. 食育推進基本計画

食育基本法では、内閣府に設置される食育推進会議が「食育推進基本計画」を作成することとしており、平成18年3月には「第1次食育推進基本計画」が、平成23年3月には「第2次食育推進基本計画」が策定された。

「第2次食育推進基本計画」のコンセプトは、

「周知」から「実践」へ

であり、次の3つの重点課題が挙げられている。

＜「第2次食育推進基本計画」の重点課題＞

1. 生涯にわたるライフステージに応じた中断ない食育の推進
2. 生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進
3. 家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進

これらの重点課題では、生涯にわたるライフステージのうち、特に、「子ども」と「生活習慣病世代あるいは予備軍」に焦点が当てられている。

また、「第2次食育推進基本計画」では、食育の推進の目標に関する事項として、「食育に関心を持っている国民の割合」等、11項目の目標値を定め、現状値の把握を行い、進捗管理を行っている。

「第2次食育推進基本計画」の計画期間は、平成23年度から27年度までの5年間とされていることから、最終年度である今年度、「第3次食育推進基本計画」策定に向けた見直し検討が行われている。

具体的には、食育推進評価専門委員会において検討が行われ、平成27年12月、「第3次食育推進基本計画骨子」がとりまとめられたところである。

「第3次食育推進基本計画骨子」の中では、今後5年間に取り組むべき重点課題として、次の5つが挙げられている。

＜「第3次食育推進基本計画骨子」の重点課題＞

- ① 若い世代を中心とした食育の推進
- ② 多様な暮らしに対応した食育の推進
- ③ 健康寿命の延伸につながる食育の推進
- ④ 食の循環や環境を意識した食育の推進
- ⑤ 食文化の継承に向けた食育の推進

1-1-3. 各府省における取組

(1) 内閣府

内閣府は、食育の推進を図るための基本的施策に関する企画・立案や総合調整を担っている。食育推進室を中心として、「食育白書」の発行や各種調査の実施、国民運動の推進等を行っている。

「食育白書」は、平成18年に発行が開始され、今年度で10回目の年次報告として取りまとめられている。

また、「第2次食育推進基本計画」の目標値と現状値の多くについて、内閣府におい

て各種調査を実施している。

さらに、国民運動の推進として、食育推進全国大会を開催しており、平成 27 年度は東京都墨田区において、第 10 回となる大会が開催された。

(2) 文部科学省

文部科学省では、学校教育における食育の推進を通じて、子どもたちの朝食欠食、孤食、肥満傾向といった課題に対応している。

栄養教諭制度の実施や学校給食の充実を図ることにより、望ましい食習慣の形成等を進めている。また、平成 26 年度に始まった「スーパー食育スクール事業」により、学校における外部専門家との連携、具体的な目標設定や成果の科学的分析等を行うことで食育の一層の推進を図っている。

(3) 厚生労働省

厚生労働省では、①国民健康づくり運動の推進、②子ども・子育て支援、③食品の安全に関するリスクコミュニケーションの取組という 3 つの柱で食育を推進している。

健康づくりに向けた「食育」取組データベースによって、効果的な取組を共有し、相互に利活用することで、さらなる取組の実践を進めている。

(4) 農林水産省

農林水産省では、「食と農林水産業について知ろう、考えよう」と題したウェブサイトを中心に各種施策を公表している。

厚生労働省とともに決定した「食事バランスガイド」の活用、「食育活動データベース」による食育活動事例の発信、農林漁業体験の推進、和食や地域の伝統的な食文化の保護・継承等の取組を進めている。

(5) その他の府省

その他、学校給食から発生する食品ロス等の把握調査（環境省）等、関係府省において取組が図られている。

1-2. 地方公共団体の取組

1-2-1. 食育推進計画

食育基本法第17条に基づき、都道府県は、食育推進基本計画を基本として、区域内における食育の推進に関する施策についての計画（食育推進計画）を作成するよう努めることとされている。また、市町村も同様に、同法第18条に基づき、食育推進基本計画及び都道府県食育推進計画（策定されている場合）を基本として、区域内における食育の推進に関する施策についての計画（食育推進計画）を作成するよう努めることとされている。

「平成27年版食育白書」によれば、東京都特別区を含む区市町村の食育推進計画作成状況は、全国で76.0%となっている。管内市町村の食育推進計画作成割合が100%の都道府県は17あり、75～100%未満の都道府県数も17となっている。

管内全市町村において食育推進計画が作成されている17団体は、宮城県、栃木県、新潟県、石川県、静岡県、愛知県、兵庫県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県及び鹿児島県となっている。中国・四国地方を中心に、西日本における作成が多い傾向が見られる。

1-2-2. ライフステージの視点

(1) ライフステージの設定

都道府県及び市町村が策定する食育推進計画においては、多くの場合、ライフステージを設定し、事業を展開している。

例えば、東京都は、「東京都食育推進計画」（平成23年7月改正）において、「ステージ1：乳幼児～小学生」、「ステージ2：小学生～中学生」及び「ステージ3：高校生～大人」の3区分によるライフステージの設定を行っている。

主要な市町村の食育推進計画を参照し、ライフステージを収集したところ、「乳幼児期」（0～5歳）と「高齢期」（65歳以上）は、多くの団体に共通した区分として設定されていた。

義務教育期間である小学校・中学校については、「学齢期」や「学童期」としたり、高校まで含めて「学童・思春期」としたりする例も見られた。一方、中学校・高校を組み合わせ「思春期」、「中学・高校期」などとしている例も見られた。

高校以降については、20代あるいは30代まで含めて「青少年期」、「青年期」とする例もあった。

成人期以降については、19～39歳を「青年期」とする例が多いものの、20～64歳を「成人期」と一括りにする例や、40（あるいは45）～64歳を「壮年期」、「中年期」とする例など、多様な区分が見られた。

(2) 食育事業の傾向

各ライフステージに応じた食育事業は、幼稚園・保育園や小学校・中学校等の組織単位での事業展開が可能であり、多くの地方公共団体において取り組まれている。

幼稚園・保育園に通う時期には、食に対する関心や意識の向上、咀嚼やマナーといった基本的な食習慣の体得等が取組の中心となっている。

また、幼稚園・保育園から小学校・中学校へ通う時期にかけては、日本や世界の食文化の理解、収穫体験を通じた地産地消の理解等、幅広い取組が実施されている。

高校・大学へ通う時期には、食育に関する講座や教育支援の事業を通じて、食文化の継承、食に関する科学的な知識の習得、生活習慣病予防の実践等に取り組まれている。

就職し、社会人として活動する時期には、講座やイベントの開催によって食に関する関心の醸成等に取り組まれている。

65 歳以上の高齢者に対しては、生活習慣病予防の事業や見守りの視点での事業が展開されている。

1-2-3. 持続可能な社会・地域づくりの視点

(1) 持続可能な社会・地域づくりに関連する食育のテーマ

国の「第2次食育推進基本計画」では、「食育の総合的な促進に関する事項」として、「生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等」や「食文化の継承のための活動への支援等」といった事項が盛り込まれている。

また、これを踏まえて、「平成27年版食育白書」では、「食育推進施策の具体的取組」として、「生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等」や「食文化の継承のための活動」等が挙げられている。

国の「第2次食育推進基本計画」や「食育白書」においては、家庭や学校、保育所等における食育として、子どもの食習慣や知識の習得、栄養指導のみならず、学校給食等における地場産物等の活用による地産地消の推進や共食といった、持続可能な社会・地域づくりに資するテーマが盛り込まれている。また、管理栄養士や栄養士等の専門家を核とした地域づくりの観点が取り入れられている。さらに、郷土料理や体験活動、地産地消等を通じた都市住民と農林漁業者との交流の促進、食品ロスの削減、食文化の継承といった視点も示されている。

(2) 食育事業の傾向

持続可能な社会・地域づくりに向けた具体的な食育事業としては、平成25年3月、内閣府食育推進室が「つながる、ひろがる食育の環～継続的・効果的な食育推進のために～」(食育推進に関する市町村の実践事例調査報告書)を取りまとめ、公表している。

<掲載事例>

- 地産地消：「地場産物を取り入れた食事の提案」(千葉県市川市)、「野菜栽培教室」

(東京都新島村)、「地場産農作物を給食に利用」(大阪府和泉市)、「野菜の料理教室」(佐賀県武雄市)

- 共食、コミュニケーション：「応急仮設住宅栄養相談会」(宮城県石巻市)、「みんなで作る楽しいごはん『野菜料理をもう一皿』」(佐賀県武雄市)
- 生産者との交流：「農業体験学習」(北海道帯広市)、「『ふれあい農園』や『魚のさばき方教室』、『ノリすき体験』」(千葉県市川市)、「食農楽バスツアー」(鹿児島県いちき串木野市)
- 食文化：「日本食とはし」(福島県会津若松市)

このように、様々な持続可能な社会・地域づくりに関連するテーマでの食育事業の取組があり、特に、地産地消、家族での団らん、学校等における体験を通じた取組等に積極的に取り組まれている。

1-3. 民間団体・民間企業の取組

1-3-1. 食育白書における事例

食育の推進に当たっては、国、地方公共団体のみならず、民間団体や民間企業による取組が不可欠である。

そのため、「食育白書」では、毎年度先進的な取組事例を掲載している。

<「平成26年版食育白書」の掲載事例>

- プロサッカークラブ、JA、大学、教育委員会との「相互協力協定」で食育を推進する「コンサドーレ札幌」の取組
- 日本料理の料理人が食文化を次世代に伝える「NPO 法人日本料理アカデミー」の取組

(上記2事例は、「地域に根ざした民間団体の取組～つくって、食べて、伝え合う食育～」をテーマとした取組事例)

- JAの稲作り農業体験を通じた食育活動を推進する「JA西三河」の取組
(生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等に関する事例)
- 食生活改善推進員による食文化継承の取組を行う「一般社団法人日本食生活協会」の取組(食文化の継承のための活動に関する事例)

<「平成27年版食育白書」の掲載事例>

- 「100円朝食」で学生の生活リズムをつくる「立命館大学」の取組
- 学生と一緒にフードバンクの活動を実施する「NPO 法人フードバンクかごしま」の取組

(上記2事例は、「若い世代の食育の推進」をテーマとした取組事例)

- 保育所を通じて高齢者が利用する食事受け取りシステム「ほっこり食事プロジェクト」

ト」を推進する「公益社団法人日本栄養士会」の取組（地域における食育の推進に関する事例）

- 料理レシピサイト「クックパッド」の「食材を無駄にしないレシピ」に関する取組（生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等に関する事例）

1-3-2. 「食でつなぐきずな」実践企業事例集における事例

内閣府では、「食でつなぐきずな」実践企業事例集～「食育」と企業活動の調和のための52の取組事例～（平成21年4月）を取りまとめ、企業分野別の主な取組を整理、紹介している。分野としては、「食品製造」、「流通・小売」、「外食」、「中食」、「生活協同組合」の5つに分類されている。

<掲載事例>

- 食品製造分野：小学生等を対象とした出前講座や工場見学、料理教室等の事例
- 流通・小売分野：食事バランスガイドの活用等、栄養バランスに配慮したメニュー提案、1日5皿分以上の野菜の摂取等を推進している「ファイブ・ア・デイ協会」と連携した事例
- 外食分野：ヘルシーメニューの提案や食材の情報開示等の事例

このように、民間団体や民間企業においても、そのノウハウを活かしながら、様々な食育の取組が行われている。

2. 多摩・島しょ地域の現状と課題

2-1. 食育や食に対する生活者の意識・実態

多摩・島しょ地域の住民を対象としたアンケート調査を行い、当該地域在住者の食育や食に対する意識、行動等を把握した。

調査設計は前述のとおりであり、インターネット・モニター調査により、人口構成比に準じて回収を行った。回収結果は以下のとおりである。

図表 10 回答者の性年代別人口構成比に準じた回収結果（再掲）

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
男性	766	50	115	146	193	131	131
女性	738	49	112	139	169	131	138
計	1,504	99	227	285	362	262	269

2-1-1. 考察

本調査により、以下のような考察が得られた。

<食育への関心>

- 男性よりも女性の関心が高い。
- 10～20代男性では、食育に関心がない理由として「他のこと（仕事、趣味等）で忙しいから」の割合が多い。
また、10～20代が食育に関心を持ったきっかけとして、男性は「スポーツや体力づくりのため」、女性は「美容やダイエットのため」が多い。
→ 仕事や趣味等、個人が関心のある分野や事柄と関連付けた情報発信によって、食育への関心を向ける効果が期待できる。
- 10～20代では男女とも、食育に関心を持ったきっかけとして「学校で習った」が多い。
→ 学校教育を通じた食育の効果が現れているといえる。
- 30～40代女性は、食育に関心を持ったきっかけとして、「親になった」、「家族の体調を改善したかった」等の割合が多く、食育において子どもやその他の家族を重視している傾向がある。
→ これらのターゲット層の意識啓発を行うことで、その家族、特に子どもに対する食育の効果が期待できる。
- 50～60代男性は、「食育に関心がない」割合が多いものの、関心がある層ではきっかけとして「通院や健康診断等で食生活の改善の必要性を認識した」ことが挙げられている。
→ 健康福祉の観点からの情報発信が重要である。

<食育への取組>

- 30～40代女性は「食育に関心があるが、実際には取り組んでいない」との回答が多く、食育に取り組んでいない理由として、「食育に取り組みたくても、具体的に何を行えばよいかわからないから」の割合が多い。
 - ➔ 具体的な食育の内容について情報提供を行うことで取組を促すことができ、食育を推進するうえで重要なターゲットであると考えられる。
- 50～60代女性は既に食育に取り組んでいる人が多い。

2-1-2. 調査結果

本調査の設問構成は、以下のとおりである。

<健康状態>

- 自身の健康状態

<食育への関心と取組>

- 食育への関心と取組
 - 食育に関心を持ったきっかけ
 - 実際には食育に取り組んでいない理由
 - 食育に関心がない理由

<食に関するテーマへの関心と取組>

- 関心を持っているテーマ
- 現在取り組んでいるテーマ
- 現在取り組んでいないが、今後取り組んでみたいテーマ

<食生活・食習慣の評価>

- 自身の現在の食生活・食習慣の評価
 - 自身の現在の食生活・食習慣に問題があるとした理由

<朝食の摂取>

- 朝食の摂取状況
 - 毎日朝食を食べないことに、影響を与えていると思うもの
 - 普段の朝食で、食べることが多いもの

<野菜の摂取>

- 普段の一日の野菜の摂取量
- 野菜をどのように消費することが多いか
- 野菜不足になってしまう原因

<飲食店・小売店への期待>

- 飲食店・小売店に求める工夫

主要な調査結果を以下に示す。

調査結果については、性年代別でのクロス集計の結果を示している。

前述のとおり、都道府県、市町村における食育推進計画では、多様なライフステージが設定されている。本調査では、15～69歳を対象としていることから、年齢を以下の3区分とし、性別と併せて6区分で集計結果を示した。

図表 11 本調査での年齢区分

10-20代	高校生以上の「青年期」及び「壮年期」の一部に該当 ※高校・大学への進学や就職等によりライフスタイルが大きく変化するため、食生活が乱れ、栄養バランスの偏りや肥満、やせ等が懸念される時期
30-40代	「壮年期」の一部及び「中年期」の一部に該当 ※結婚・出産・子育て等をきっかけに食に対する関心は高まるが、一方で仕事や子育て等で忙しく食育に時間がかけにくい時期
50-60代	「中年期」の一部及び「高年期」の一部に該当 ※健康寿命の延伸に向けて適切な栄養バランスや食習慣が求められるが、実際には生活習慣病のほか、低栄養等が懸念される時期

調査結果の集計にあたっては、以下のとおり「TOTAL行」に対する比率の差の検定を行い、表示している。

■ 検定・ポイント差情報	
比率の差の検定 対TOTAL行	<div style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: orange; border: 1px solid black;"></div> 有意水準5%で高い <div style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: lightblue; border: 1px solid black;"></div> 有意水準5%で低い

※「有意水準5%」とは、統計学的に95%以上の確率で「差異がある」といえる状態を示す。

※次ページ以降の表示は、全体の平均値に対する性年代別の数値が、有意水準5%で高い（オレンジ色）または低い（水色）といった場合を表示している。

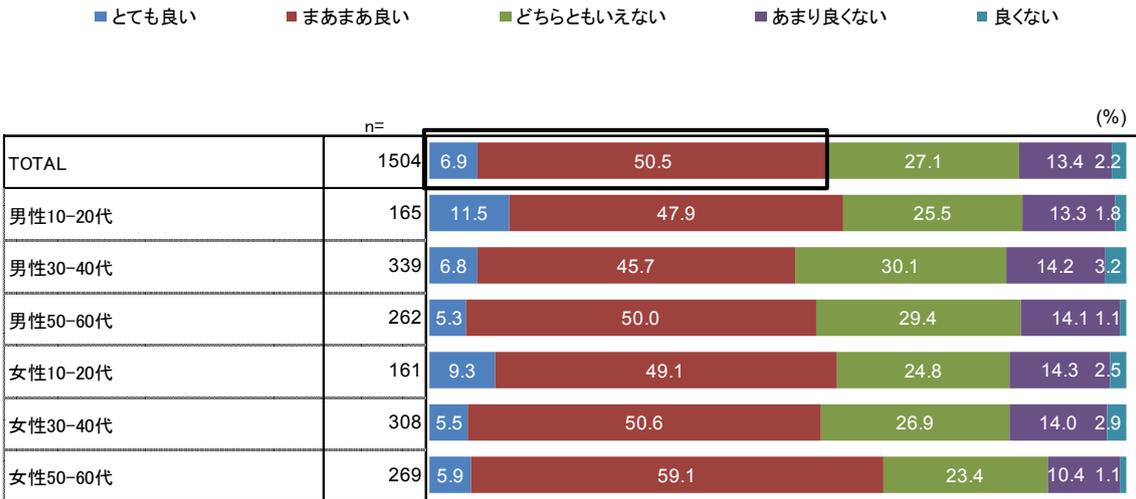
なお、サンプル数（「n＝」と表記）が30未満のデータにも表示しているが、サンプル数が小さいデータに関しては参考値となるため、留意が必要である。

<健康状態>

● 自身の健康状態

自身の健康状態については、全体では半数以上の 57.4%が「良い」（とても良い+まあまあ良い）と回答している。

図表 12 自身の健康状態（単一回答）



1段目 度数 2段目 横%	TOTAL	とても良い	まあまあ良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない
TOTAL	1504	104	759	407	201	33
	100.0	6.9	50.5	27.1	13.4	2.2
男性10-20代	165	19	79	42	22	3
	100.0	11.5	47.9	25.5	13.3	1.8
男性30-40代	339	23	155	102	48	11
	100.0	6.8	45.7	30.1	14.2	3.2
男性50-60代	262	14	131	77	37	3
	100.0	5.3	50.0	29.4	14.1	1.1
女性10-20代	161	15	79	40	23	4
	100.0	9.3	49.1	24.8	14.3	2.5
女性30-40代	308	17	156	83	43	9
	100.0	5.5	50.6	26.9	14.0	2.9
女性50-60代	269	16	159	63	28	3
	100.0	5.9	59.1	23.4	10.4	1.1

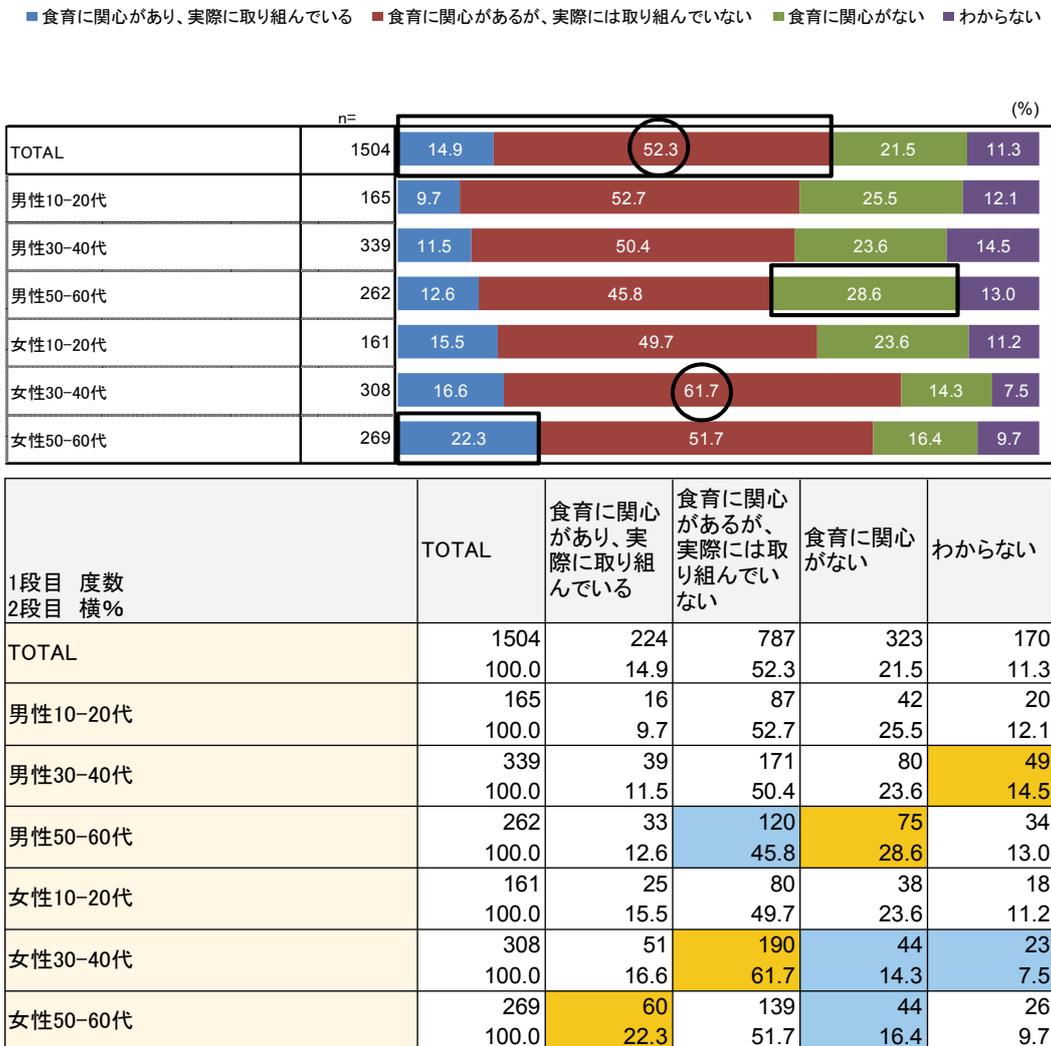
<食育への関心と取組>

● 食育への関心と取組

食育への関心については、食育に関心がある（「関心があり、実際に取り組んでいる」＋「関心があるが、実際には取り組んでいない」）人の割合が全体で6割を超えている。そのうち、「食育に関心があるが、実際には取り組んでいない」割合が全体で52.3%となっており、特に、「女性30-40代」では、61.7%と多くなっている。

また、50-60代を見ると、「女性50-60代」では22.3%の人が「食育に関心があり、実際に取り組んでいる」と回答している一方、「男性50-60代」では28.6%の人が「食育に関心がない」と回答しており、女性と男性とで対称的な傾向が見られる。

図表 13 食育への関心と取組（単一回答）



● 食育に関心を持ったきっかけ

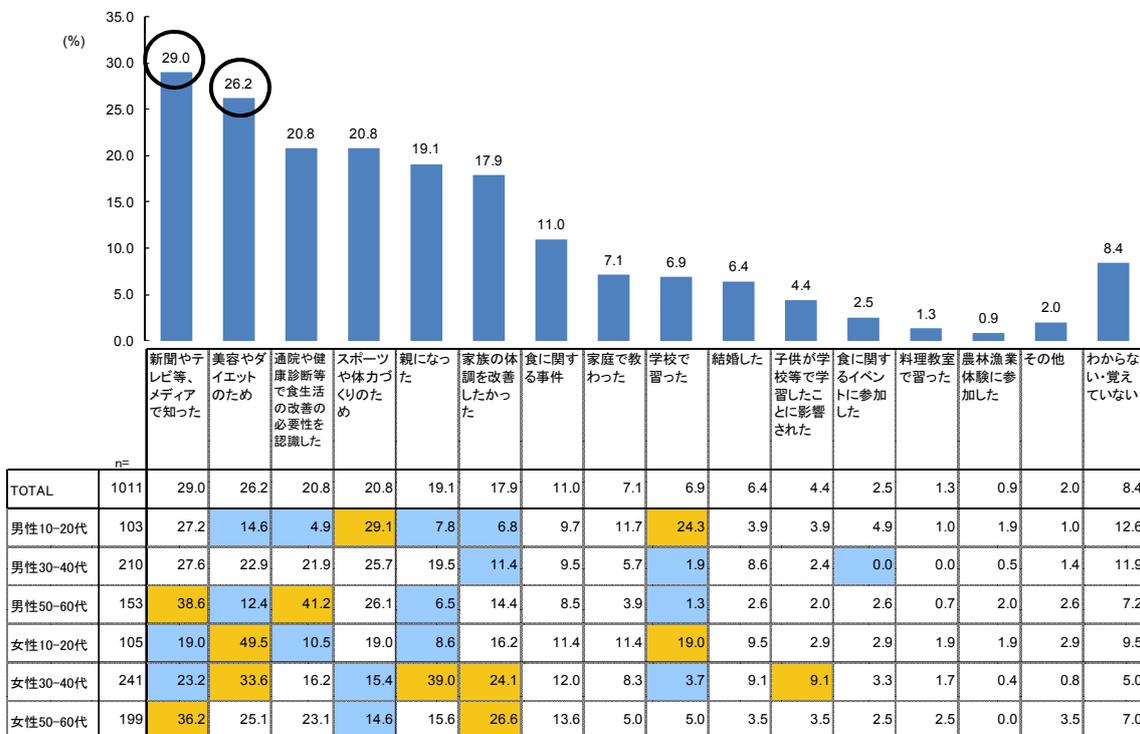
食育に関心を持ったきっかけについては、全体では「新聞やテレビ等、メディアで知った」が29.0%で最も多く、特に「男性50-60代」で38.6%となっている。

次いで、「美容やダイエットのため」が全体で26.2%となっており、特に、「女性10-20代」で49.5%、「女性30-40代」で33.6%となっている。

また、「女性30-40代」では、「親になった」が39.0%、「家族の体調を改善したかった」が24.1%となっており、子どもやその他の家族の健康や食生活の改善のために、食育に関心を持つ傾向が伺える。

「男性50-60代」では「通院や健康診断等で食生活の改善の必要性を認識した」が41.2%となっている。

図表 14 食育に関心を持ったきっかけ（複数回答）

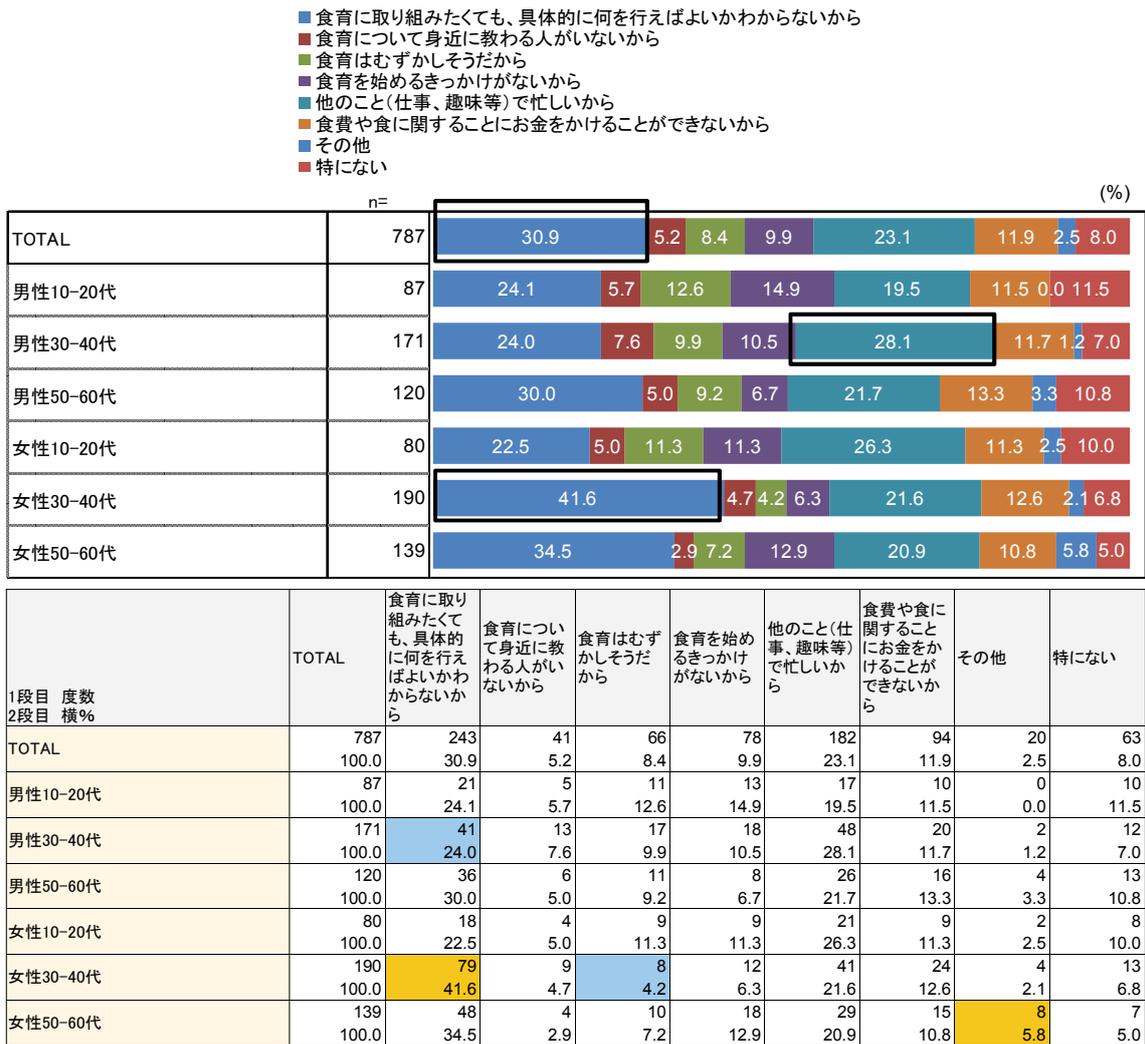


※ ベース：食育への関心と取組で「食育に関心があり、実際に取り組んでいる」または「食育に関心があるが、実際には取り組んでいない」と回答

● 実際には食育に取り組んでいない理由

実際には食育に取り組んでいない理由については、全体では「食育に取り組みたくても、具体的に何を行えばよいかわからないから」が最も多く（30.9%）、特に、「女性30-40代」では41.6%の人が回答している。また、「他のこと（仕事、趣味等）で忙しいから」が「男性30-40代」で28.1%となっている。

図表 15 実際には食育に取り組んでいない理由（単一回答）



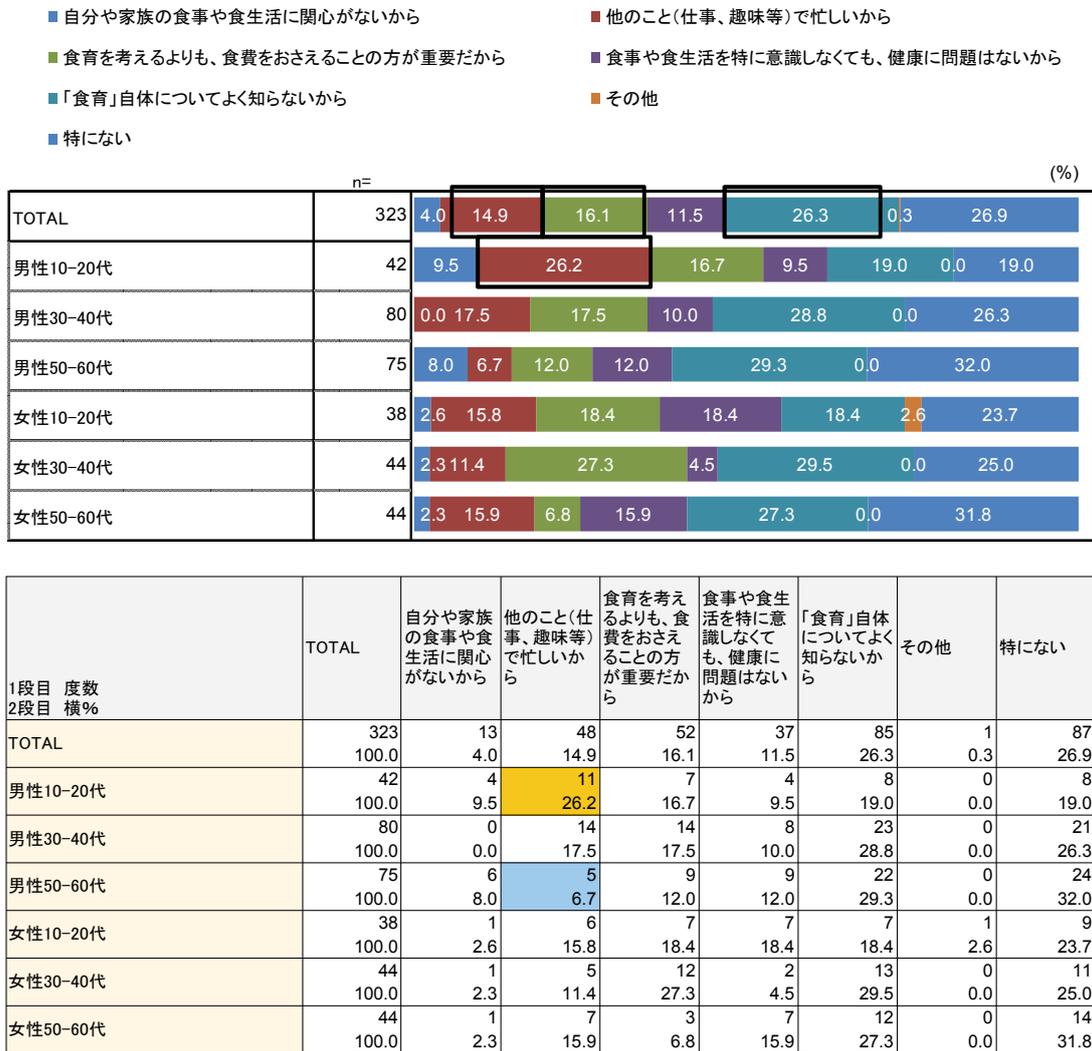
※ ベース：食育への関心と取組で「食育に関心があるが、実際には取り組んでいない」と回答

● 食育に関心がない理由

食育に関心がない理由については、全体では「食育」自体についてよく知らないから」が26.3%、「食育を考えるよりも、食費をおさえることの方が重要だから」が16.1%となっている。食育の内容や意義について、引き続き情報提供等を行っていく必要があると言える。

また、「他のこと（仕事、趣味等）で忙しいから」が全体で14.9%となっており、特に、「10-20代男性」は26.2%となっている。

図表 16 食育に関心がない理由（単一回答）



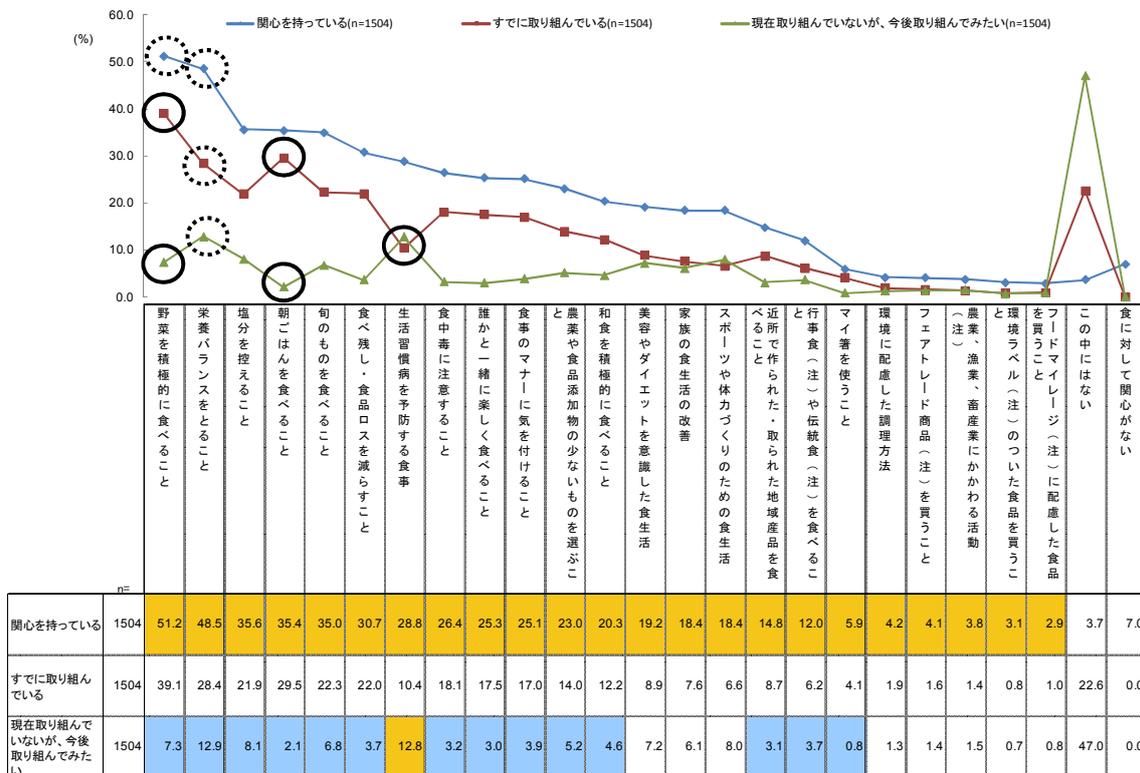
※ ベース：食育への関心と取組で「食育に関心がない」と回答

<食に関するテーマへの関心と取組>

食に関して、「関心を持っているテーマ」、「すでに取り組んでいるテーマ」及び「現在取り組んでいないが、今後取り組んでみたいテーマ」は、下図のとおりである。

多くの項目において、「すでに取り組んでいる」が「現在取り組んでいないが、今後取り組んでみたい」に比べて高くなっている。特に、「野菜を積極的に食べること」、「朝ごはんを食べること」は両者のポイント差が大きい。一方、「生活習慣病を予防する食事」は今後取り組んでみたいとの回答が多くなっている。

図表 17 食に関するテーマへの関心と取組（複数回答）



※ 「関心を持っているテーマ」順にソートし、「すでに取り組んでいる」を基準として「関心を持っている」と「現在取り組んでいないが、今後取り組んでみたい」の値が高い（低い）かを検定。

設問ごとの結果は以下のとおりである。

- 関心を持っているテーマ

関心を持っているテーマについては、全体では「野菜を積極的に食べること」が最も多く（51.2%）、特に「女性 30-40 代」では 63.0%、「女性 50-60 代」では 63.6%となっている。次いで、「栄養バランスをとること」が全体では 48.5%となっており、特に「女性 30-40 代」では 58.1%、「女性 50-60 代」では 62.8%となっている。また、全体的には、女性よりも男性の関心の低さが見てとれる。

- 現在取り組んでいるテーマ

現在取り組んでいるテーマについては、全体では「野菜を積極的に食べること」が 39.1%と最も多く、次いで、「朝ごはんを食べること」（29.5%）、「栄養バランスをとること」（28.4%）となっている。現在の取組についても、関心と同様、男性が全体的に低くなっている。

- 現在取り組んでいないが、今後取り組んでみたいテーマ

現在取り組んでいないが、今後取り組んでみたいテーマについては、「栄養バランスをとること」が 12.9%、「生活習慣病を予防する食事」が 12.8%となっている。

<食生活・食習慣の評価>

● 自身の現在の食生活・食習慣の評価

自身の現在の食生活・食習慣の評価については、全体として、55.9%の人が「問題がある」（「少し問題がある」＋「問題が多い」）と回答している。特に、「女性 10-20 代」では「少し問題がある」が 51.6%、「男性 30-40 代」では「問題が多い」が 20.6%となっている。

図表 18 自身の現在の食生活・食習慣の評価（単一回答）

■ 良い(大変良い+良い) ■ 問題がある(少し問題がある+問題が多い) ■ わからない

	n=	(%)		
TOTAL	1504	36.2	55.9	7.9
男性10-20代	165	32.7	61.2	6.1
男性30-40代	339	30.7	60.8	8.6
男性50-60代	262	44.7	45.0	10.3
女性10-20代	161	29.2	64.0	6.8
女性30-40代	308	29.9	60.4	9.7
女性50-60代	269	48.7	46.8	4.5

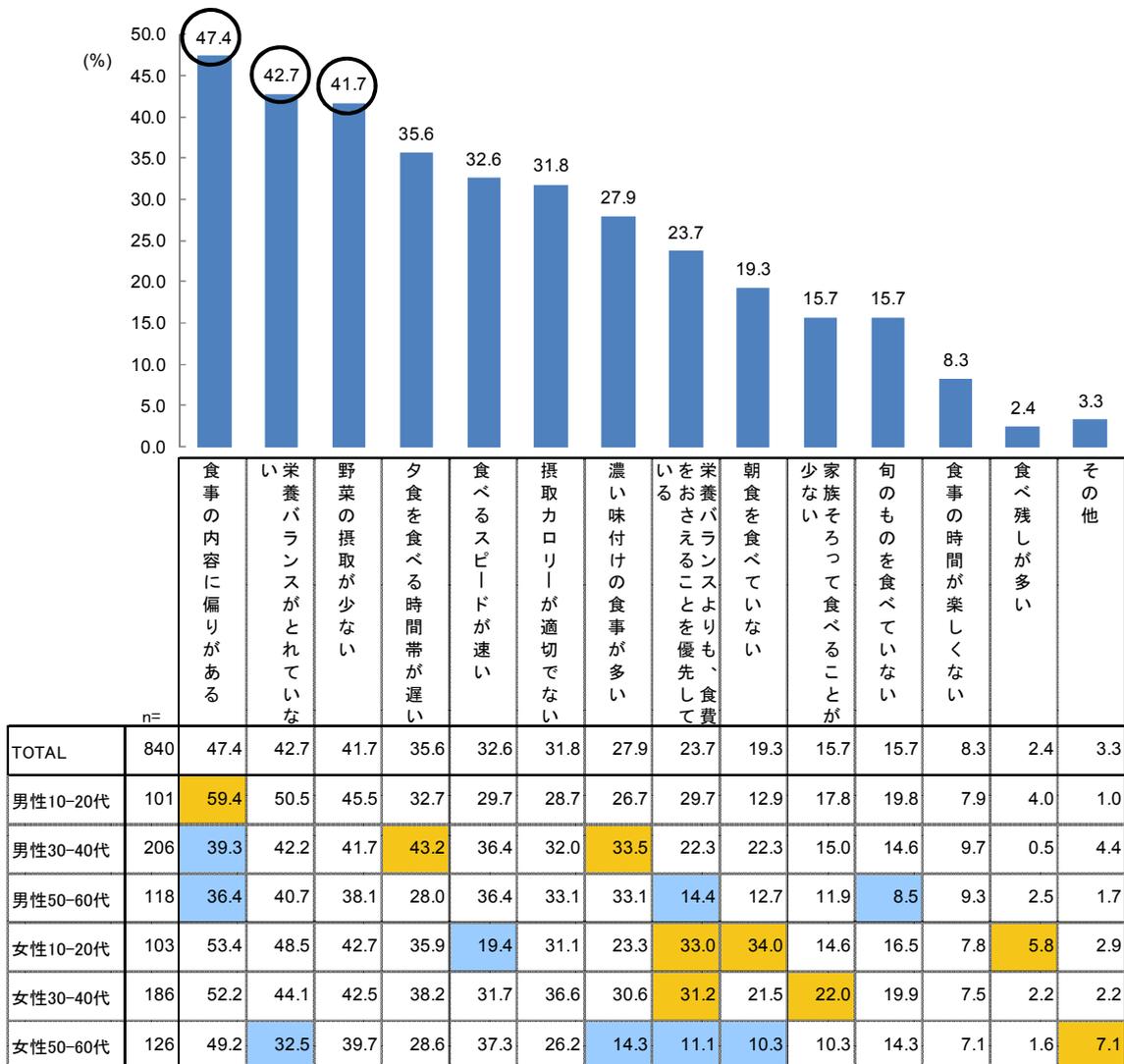
1段目 度数 2段目 横%	TOTAL	大変良い	良い	少し問題がある	問題が多い	わからない
TOTAL	1504	58	487	638	202	119
	100.0	3.9	32.4	42.4	13.4	7.9
男性10-20代	165	12	42	77	24	10
	100.0	7.3	25.5	46.7	14.5	6.1
男性30-40代	339	14	90	136	70	29
	100.0	4.1	26.5	40.1	20.6	8.6
男性50-60代	262	10	107	100	18	27
	100.0	3.8	40.8	38.2	6.9	10.3
女性10-20代	161	10	37	83	20	11
	100.0	6.2	23.0	51.6	12.4	6.8
女性30-40代	308	4	88	140	46	30
	100.0	1.3	28.6	45.5	14.9	9.7
女性50-60代	269	8	123	102	24	12
	100.0	3.0	45.7	37.9	8.9	4.5

● 自身の現在の食生活・食習慣に問題があるとした理由

自身の現在の食生活・食習慣に問題があるとした理由については、全体では「食事の内容に偏りがある」が 47.4%と最も多く、次いで、「栄養バランスがとれていない」(42.7%)、「野菜の摂取が少ない」(41.7%)となっている。

その他、「男性 30-40 代」では「夕食を食べる時間帯が遅い」が 43.2%、「濃い味付けの食事が多い」が 33.5%と多く、「女性 10-20 代」では「栄養バランスよりも、食費をおさえることを優先している」が 33.0%、「朝食を食べていない」が 34.0%と多くなっている。

図表 19 自身の現在の食習慣・食生活に問題があるとした理由（複数回答）



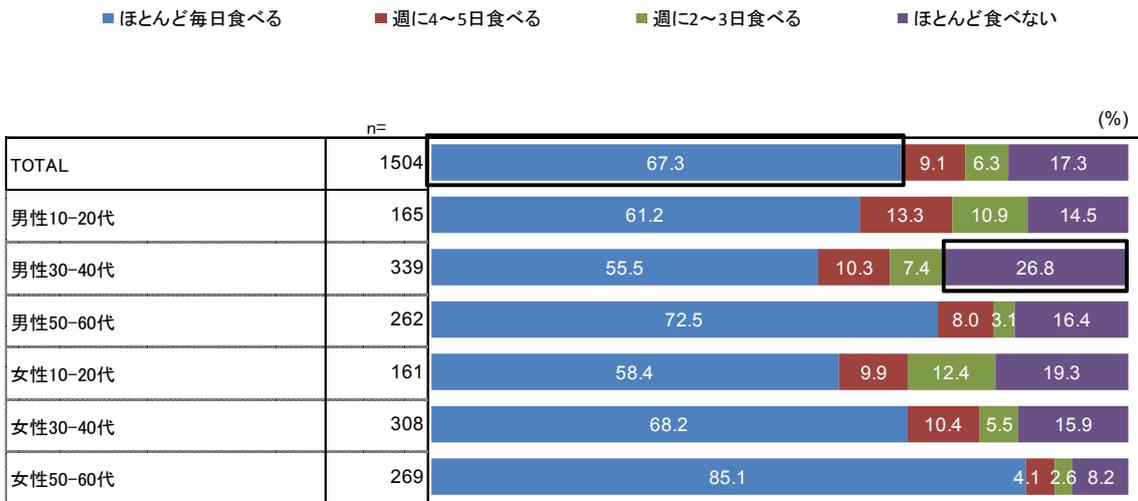
※ ベース：自身の現在の食生活・食習慣の評価で「少し問題がある」または「問題が多い」と回答

<朝食の摂取>

● 朝食の摂取状況

朝食の摂取状況については、全体で 67.3%の人が「ほとんど毎日食べる」と回答している。一方で、「男性 30-40 代」の 26.8%が「ほとんど食べない」と回答しており、特に 30 代の回答が多い。

図表 20 朝食の摂取状況（単一回答）



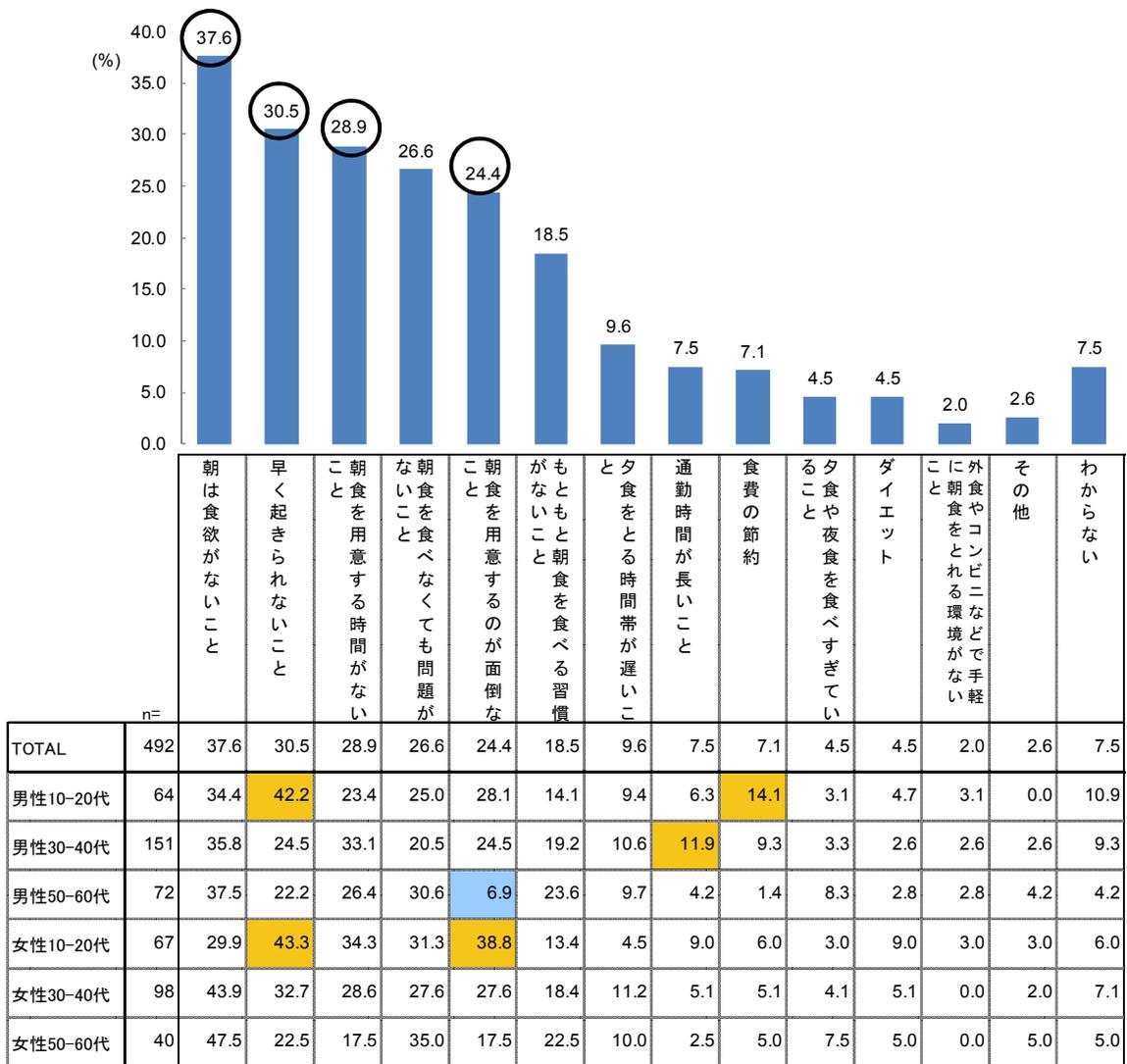
1段目 度数 2段目 横%	TOTAL	ほとんど毎日 食べる	週に4~5日 食べる	週に2~3日 食べる	ほとんど食 べない
TOTAL	1504 100.0	1012 67.3	137 9.1	95 6.3	260 17.3
男性10-20代	165 100.0	101 61.2	22 13.3	18 10.9	24 14.5
男性30-40代	339 100.0	188 55.5	35 10.3	25 7.4	91 26.8
男性50-60代	262 100.0	190 72.5	21 8.0	8 3.1	43 16.4
女性10-20代	161 100.0	94 58.4	16 9.9	20 12.4	31 19.3
女性30-40代	308 100.0	210 68.2	32 10.4	17 5.5	49 15.9
女性50-60代	269 100.0	229 85.1	11 4.1	7 2.6	22 8.2

● 毎日朝食を食べないことに、影響を与えていると思うもの

毎日朝食を食べないことに、影響を与えていると思うものについて、「朝は食欲がないこと」が全体で37.6%と最も多く、「女性30-40代」では43.9%、「女性50-60代」では47.5%となっている。次いで、「早く起きられないこと」が全体で30.5%となっており、「女性10-20代」では43.3%となっている。

また、「朝食を用意する時間がないこと」(28.9%)、「朝食を用意するのが面倒なこと」(24.4%)といった、朝食の用意に一定の手間がかかることも、影響の一つとして挙げられている。特に、「女性10-20代」では「朝食を用意する時間がないこと」が34.3%、「朝食を用意するのが面倒なこと」が38.8%と、それぞれ多くなっている。

図表 21 毎日朝食を食べないことに、影響を与えていると思うもの（複数回答）



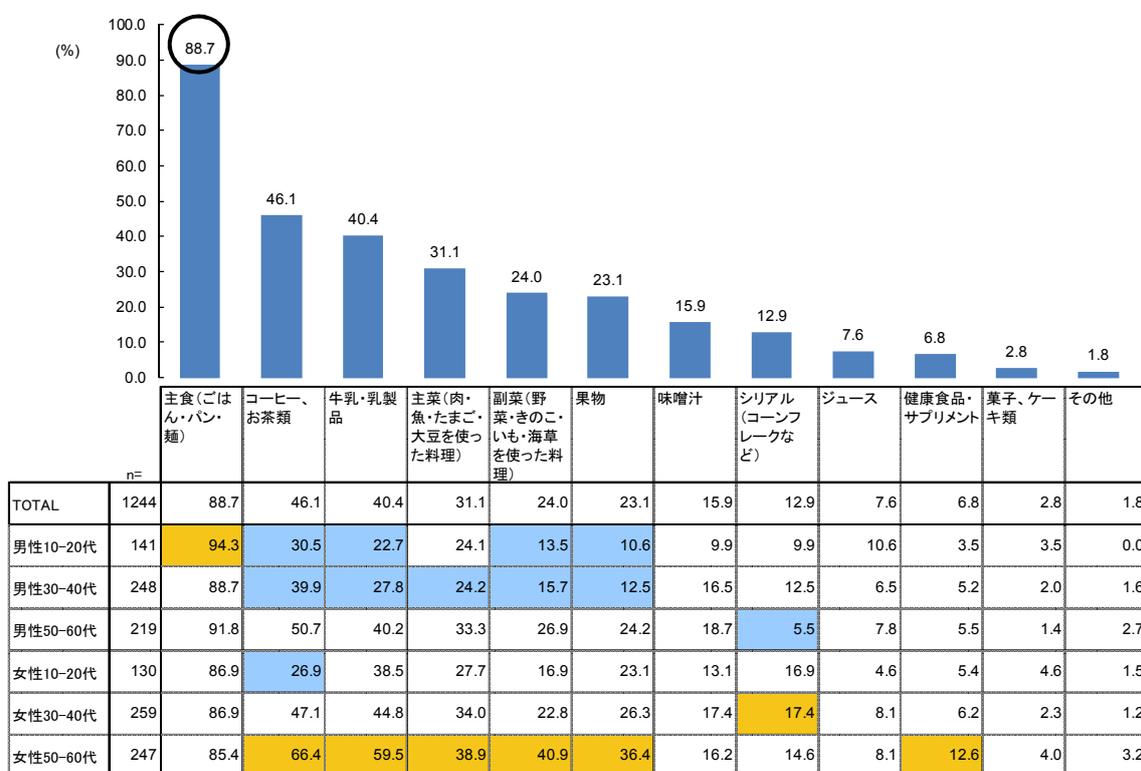
※ ベース：朝食の摂取状況で「週に4～5日食べる」、「週に2～3日食べる」または「ほとんど食べない」と回答

● 普段の朝食で、食べることが多いもの

普段の朝食で、食べることが多いものについては、「主食（ごはん・パン・麺）」が88.7%と最も多く、すべての性年代において8～9割代となっている。また、「副菜（野菜・きのこ・いも・海草を使った料理）」は「男性10-20代」では13.5%、「男性30-40代」では15.7%となっており、「女性50-60代」では40.9%となっている。全体的に男性の若年層が少なく、女性の高齢層が多くなっている。

なお、各選択肢の組み合わせとしては、全体（1,244サンプル）のうち14.8%が「主食」のみと回答している。一方、「主食」、「主菜」及び「副菜」の組み合わせは、全体の12.3%であった。

図表 22 普段の朝食で、食べるが多いもの（複数回答）



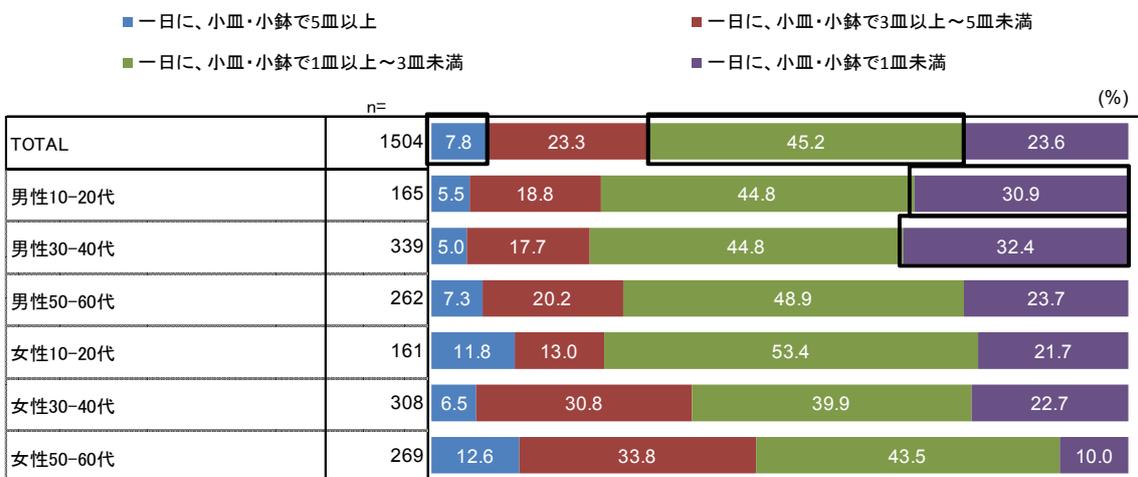
※ ベース：朝食の摂取状況で「ほとんど毎日食べる」、「週に4～5日食べる」または「週に2～3日食べる」と回答

<野菜の摂取>

● 普段の一日の野菜の摂取量

普段の一日の野菜の摂取量について、全体では 45.2%が「一日に、小皿・小鉢で 1 皿以上～3 皿未満」（約 70 g 以上～210 g 未満）と回答している。一日の摂取目標である 350 g 以上（「一日に、小皿・小鉢で5 皿以上」と回答しているのは、全体で 7.8%にとどまっている。特に、「男性 10-20 代」の 30.9%、「男性 30-40 代」の 32.4%が、「一日に、小皿・小鉢で1 皿未満」（約 70 g 未満）と回答している。

図表 23 普段の一日の野菜の摂取量（単一回答）



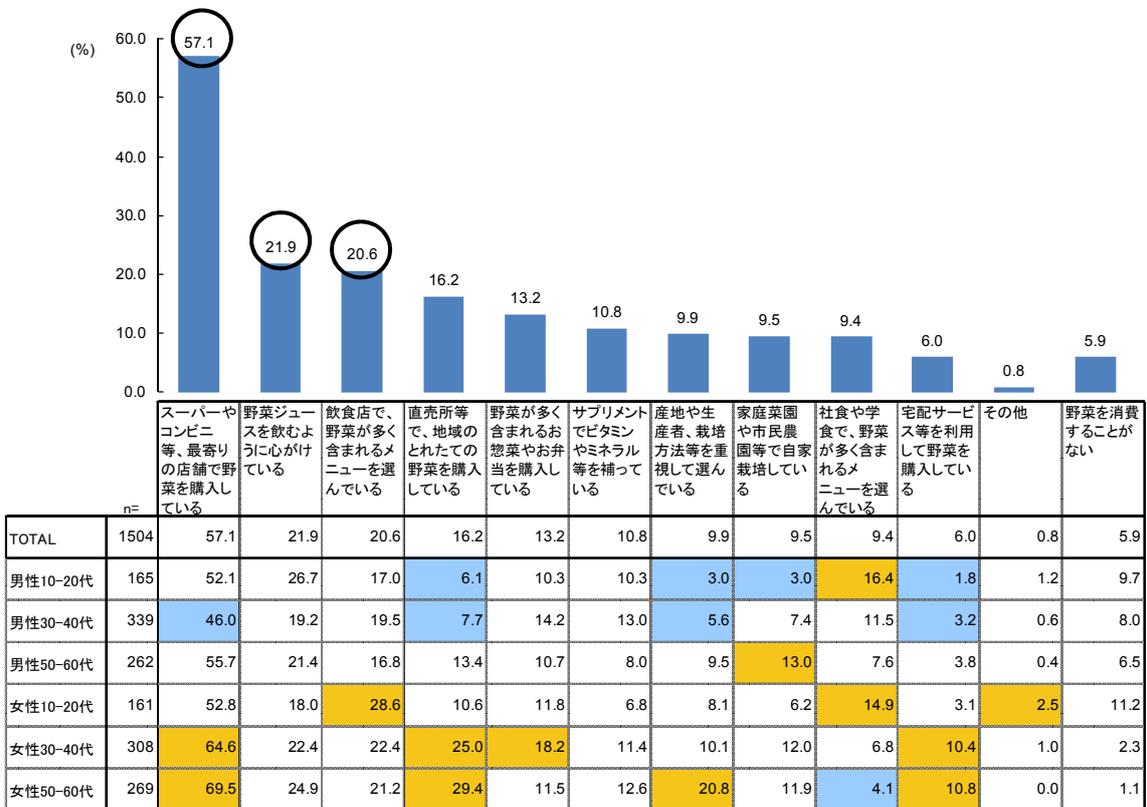
1段目 度数 2段目 横%	TOTAL	一日に、小皿・小鉢で5皿以上	一日に、小皿・小鉢で3皿以上～5皿未満	一日に、小皿・小鉢で1皿以上～3皿未満	一日に、小皿・小鉢で1皿未満
TOTAL	1504 100.0	118 7.8	351 23.3	680 45.2	355 23.6
男性10-20代	165 100.0	9 5.5	31 18.8	74 44.8	51 30.9
男性30-40代	339 100.0	17 5.0	60 17.7	152 44.8	110 32.4
男性50-60代	262 100.0	19 7.3	53 20.2	128 48.9	62 23.7
女性10-20代	161 100.0	19 11.8	21 13.0	86 53.4	35 21.7
女性30-40代	308 100.0	20 6.5	95 30.8	123 39.9	70 22.7
女性50-60代	269 100.0	34 12.6	91 33.8	117 43.5	27 10.0

● 野菜をどのように消費することが多いか

野菜をどのように消費することが多いかについては、「スーパーやコンビニ等、最寄りの店舗で野菜を購入している」が全体で57.1%と半数を超えている。次いで、「野菜ジュースを飲むように心がけている」(21.9%)、「飲食店で、野菜が多く含まれるメニューを選んでいる」(20.6%)となっており、野菜を無理のない形で摂取しようとする傾向も伺える。

「女性 10-20 代」では「飲食店で、野菜が多く含まれるメニューを選んでいる」が28.6%となっている。また、「直売所等で、地域のとれたての野菜を購入している」は、「女性 30-40 代」で25.0%、「女性 50-60 代」で29.4%となっている。

図表 24 野菜をどのように消費することが多いか (複数回答)

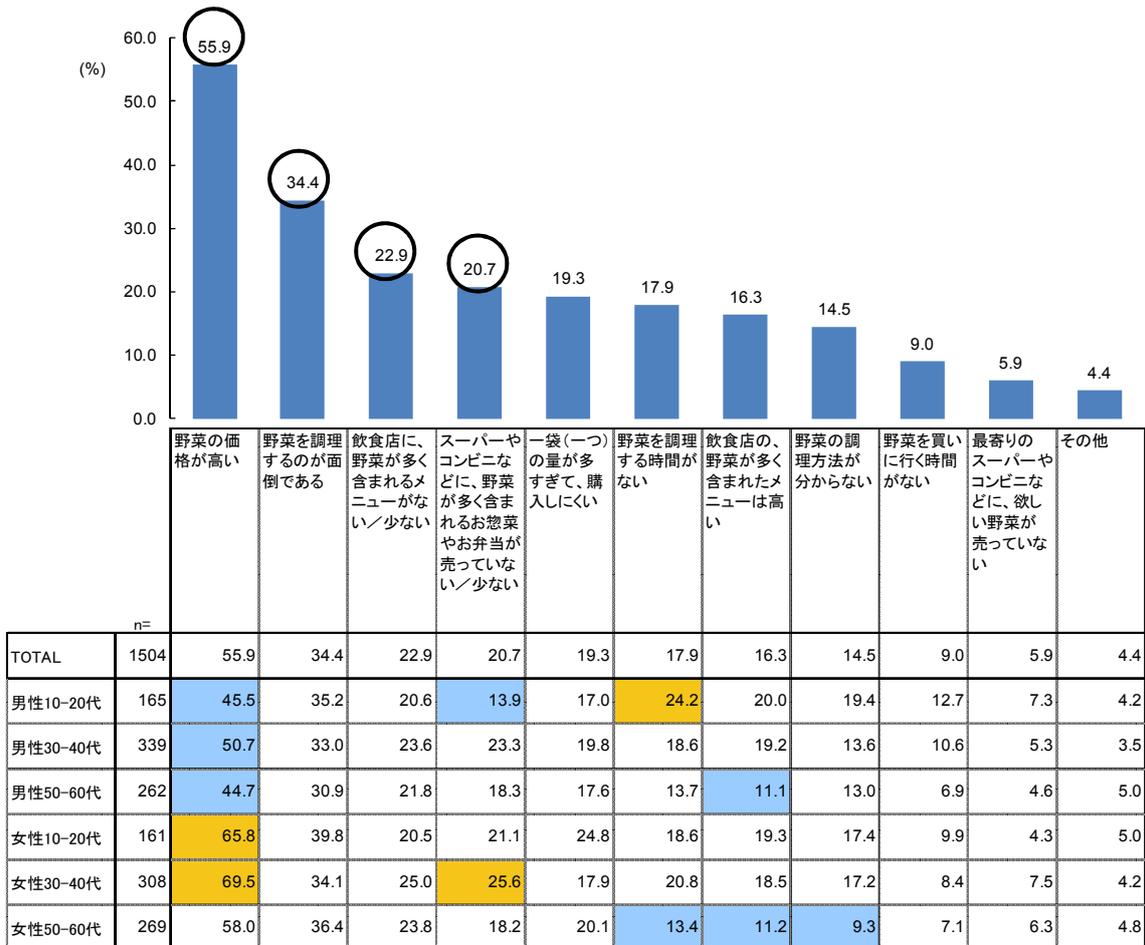


● 野菜不足になってしまう原因

野菜不足になってしまう原因については、全体で 55.9%が「野菜の価格が高い」と回答している。次いで、「野菜を調理するのが面倒である」が 34.4%、「飲食店に、野菜が多く含まれるメニューがない／少ない」が 22.9%、「スーパーやコンビニなどに、野菜が多く含まれるお惣菜やお弁当が売っていない／少ない」が 20.7%となっており、野菜の摂取を外食・中食に求めている傾向も伺える。

「男性 10-20 代」では「野菜を調理するのが面倒である」が 35.2%、「野菜を調理する時間がない」が 24.2%、「野菜の調理方法が分からない」が 19.4%となっており、野菜調理に関する基本的な技術や習慣の不足が伺える。また、「女性 10-20 代」では、「野菜を調理するのが面倒である」が 39.8%、「一袋（一つ）の量が多すぎて、購入しにくい」が 24.8%となっている。

図表 25 野菜不足になってしまう原因（複数回答）

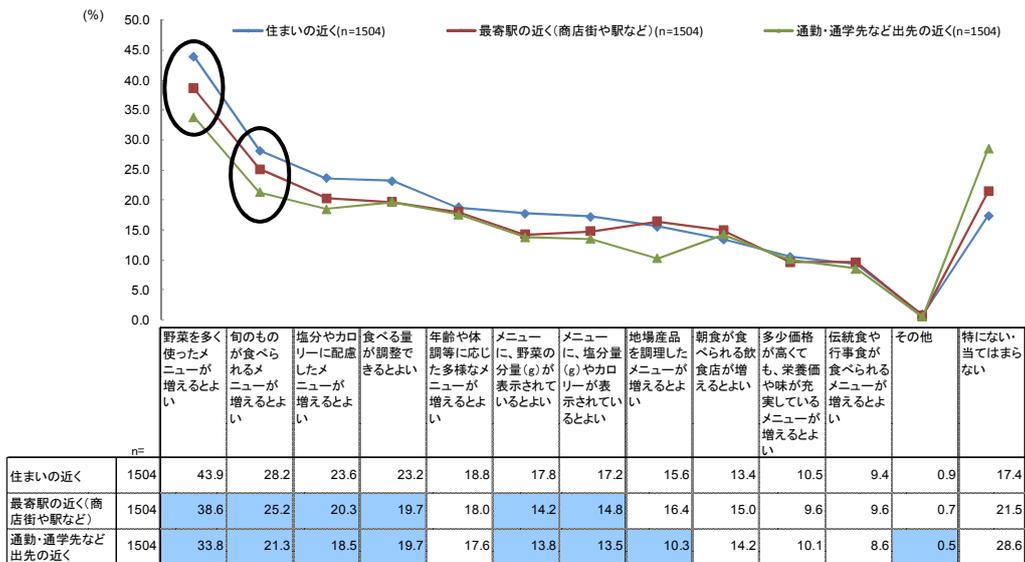


< 飲食店・小売店への期待 >

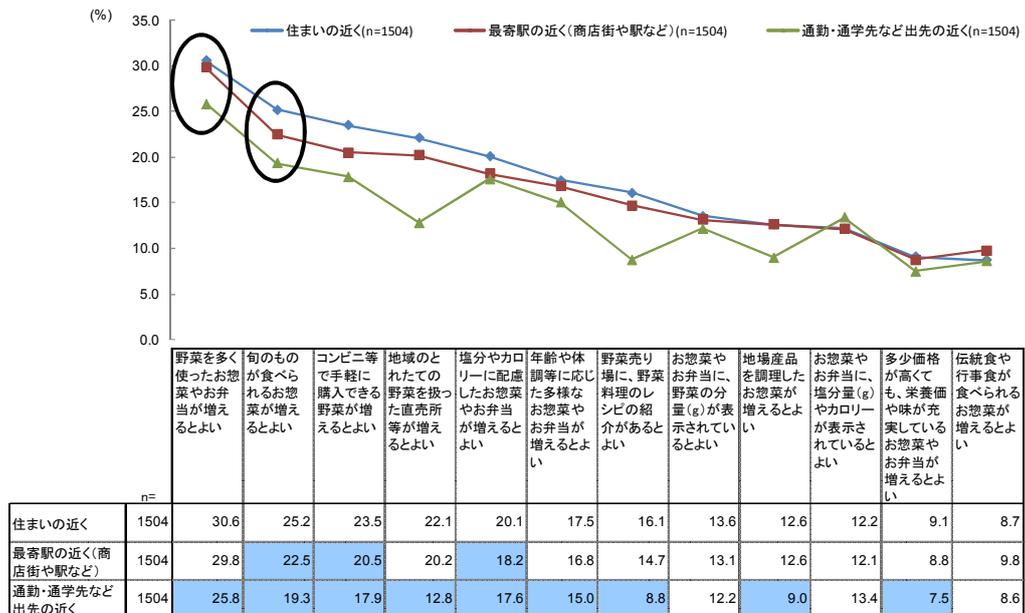
● 飲食店・小売店に求める工夫

「住まいの近く」、「最寄駅の近く」及び「通勤・通学先など出先の近く」それぞれの飲食店や小売店に求める工夫は、下図のとおりである。野菜を多く使ったメニューやお惣菜・お弁当が増えるとよいといった項目や、旬のものが食べられるメニューやお惣菜が増えるとよいといった項目が上位となっている。なお、上位の項目は、「住まいの近く」の飲食店・小売店での工夫を望む声が多くなっている。

図表 26 飲食店に求める工夫（複数回答）



図表 27 小売店に求める工夫（複数回答）



※ 「住まいの近く」順にソートし、「住まいの近く」を基準として「最寄駅の近く」と「通勤・通学先など出先の近く」の値が高い(低い)かを検定。

2-2. 市町村における取組の現状と課題

多摩・島しょ地域の市町村 39 団体を対象にアンケート調査を行い、食育の取組に関する現状や課題、今後の方向性等の把握を行った。

調査設計は前述のとおりであり、多摩・島しょ地域のすべての市町村（39 団体）から回答を得た。

2-2-1. 考察

本調査により、以下のような考察が得られた。

<食育推進計画>

- 全体の6割以上（25 団体）が、単独計画あるいは健康施策分野の計画に包含する形で、食育推進計画を策定している。

<ライフステージ別の取組>

- 食育事業の対象となるライフステージは幅広く設定されているが、「青年期（16～19 歳）」を対象とするとの回答が少ない。
 - ➔ 「青年期（16～19 歳）」を対象とした事業展開の難しさが推察される。
- 「成人期（20～39 歳）」は、「乳幼児期（0～5 歳）：未就学児」や「義務教育期（6～15 歳：小中学生）」と比べると、現在対象としている団体は少ない。
- 一方で、今後、「成人期（20～39 歳）」を重視したい団体は、「義務教育期（6～15 歳：小中学生）」と同程度の割合である。
 - ➔ 今後は、子どもの食育のみならず、大人の食育も重視しようとしている傾向が伺える。

<分野別の取組>

- 現在実施している、または今後重視したい食育事業の分野は、健康、教育、産業振興の各分野が多く、福祉や環境の分野は少なかった。

<課題>

- 食育事業に関する課題として、「食育事業の効果が測れない」「食育は幅広い分野にわたり、どの分野から取り組めばよいか優先順位が付けられない」が多く挙げられた。

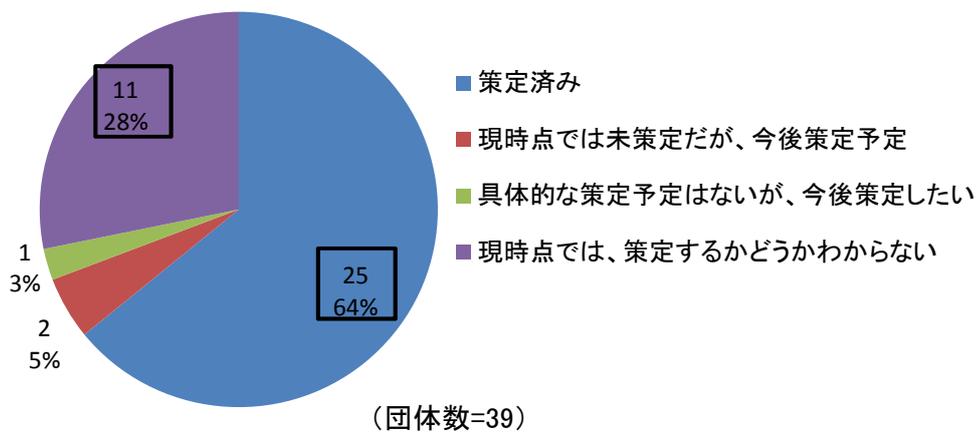
2-2-2. 調査結果

主要な調査結果は以下のとおりである。

● 食育推進計画の策定状況

食育推進計画の策定状況については、全体の6割以上（25団体）が「策定済み」と回答している。一方で、全体の3割程度（11団体）が「現時点では、策定するかどうか分からない」と回答している。

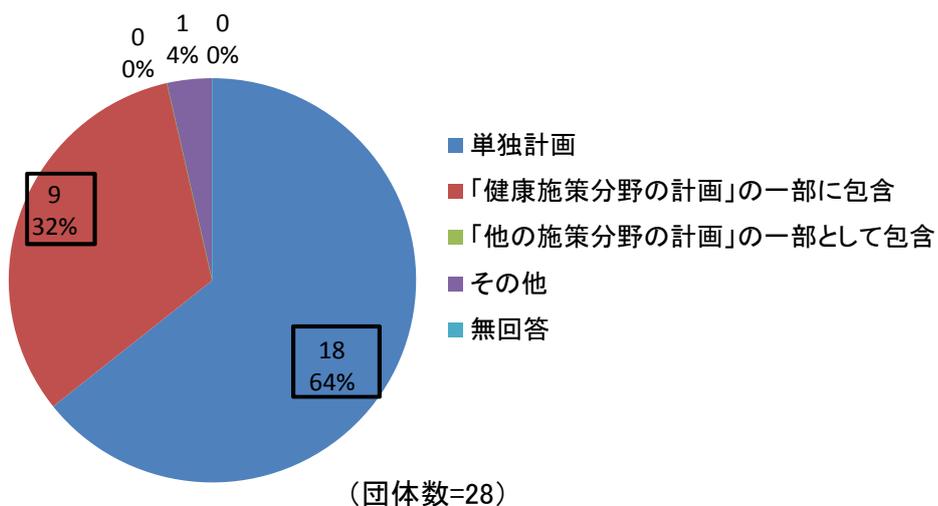
図表 28 食育推進計画の策定状況（単一回答）



● 計画の位置付けについて

計画の位置付けについては、「単独計画」の割合が最も多く、次いで「『健康施策分野の計画』の一部に包含」となっている。

図表 29 計画の位置付け（単一回答）

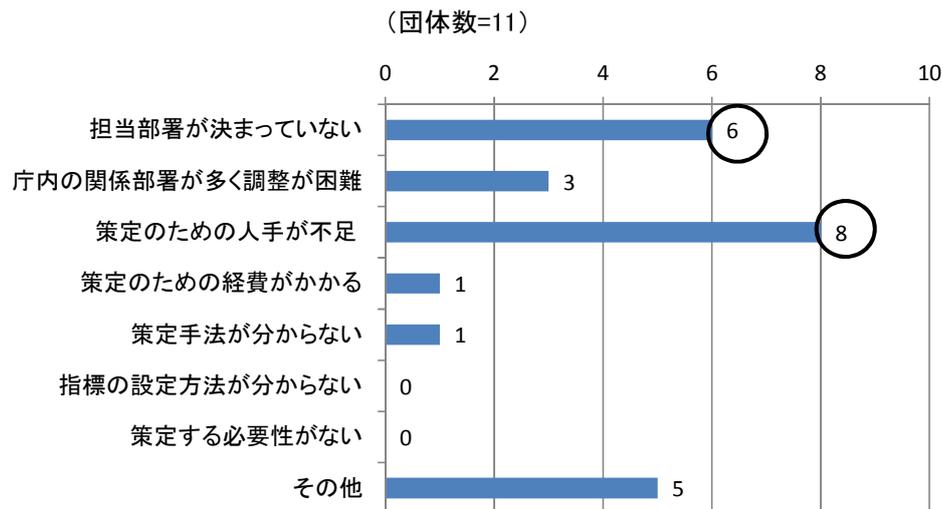


※ ベース：計画の策定状況で、「策定済み」、「現時点では未策定だが、今後策定予定」、「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」と回答

● 食育推進計画を策定するかどうか分からない理由

食育推進計画を策定するかどうか分からない理由については、「策定のための人手が不足」が最も多く、次いで「担当部署が決まっていない」が挙げられている。なお、「その他」には、食育推進計画以外の計画に基づき食育事業を実施しているといった理由等が挙げられている。

図表 30 食育推進計画を策定するかどうか分からない理由（複数回答、最大3つまで）



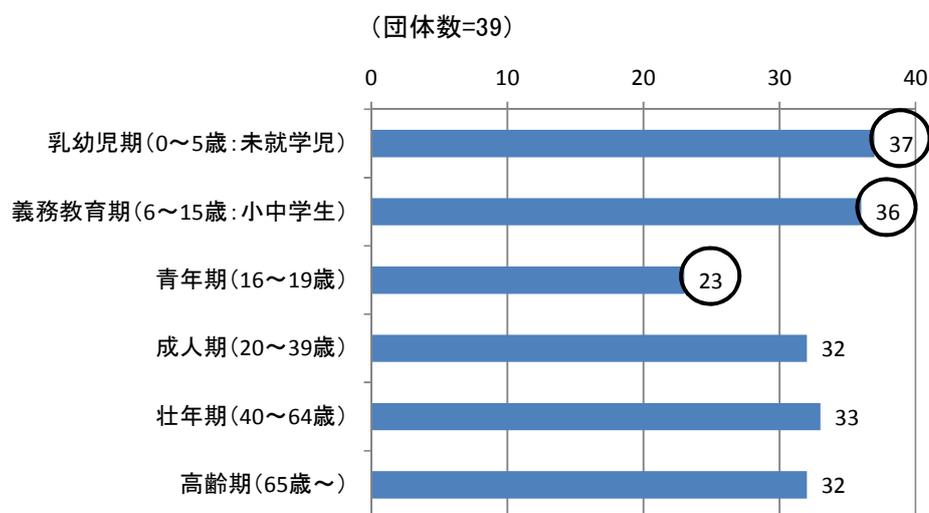
※ ベース：計画の策定状況で、「現時点では、策定するかどうか分からない」と回答

- 食育事業の実施状況

食育事業が対象としているライフステージについては、「乳幼児期（0～5歳：未就学児）」が37団体と最も多く、次いで「義務教育期（6～15歳：小中学生）」（36団体）が続いている。一方で、「青年期（16～19歳）」のみ、団体数30を下回っている。

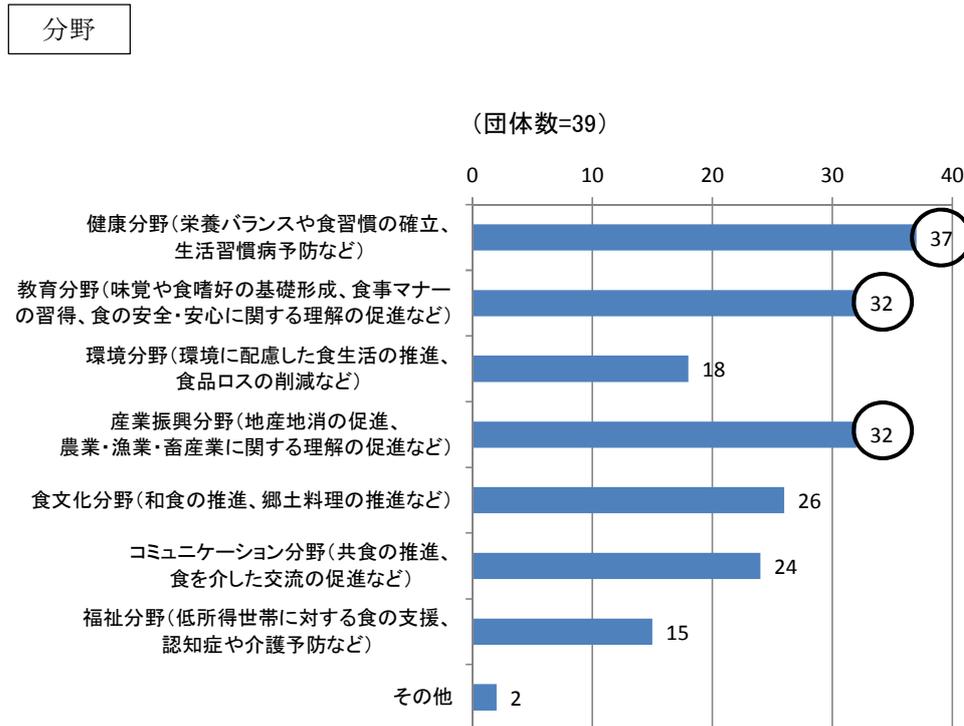
図表 31 食育事業の実施状況（ライフステージ）（複数回答）

ライフステージ



食育事業の分野については、「健康分野（栄養バランスや食習慣の確立、生活習慣病予防など）」が 37 団体と最も多い。次いで、「教育分野（味覚や食嗜好の基礎形成、食事マナーの習得、食の安全・安心に関する理解の促進など）」および、「産業振興分野（地産地消の促進、農業・漁業・畜産業に関する理解の促進など）」がそれぞれ 32 団体と続いている。

図表 32 食育事業の実施状況（分野）（複数回答）

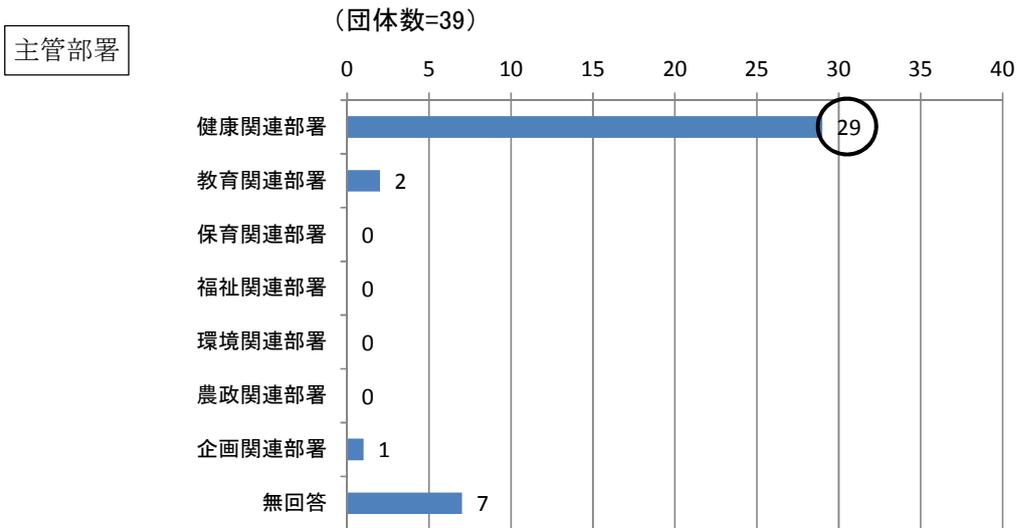


- 食育事業の庁内体制

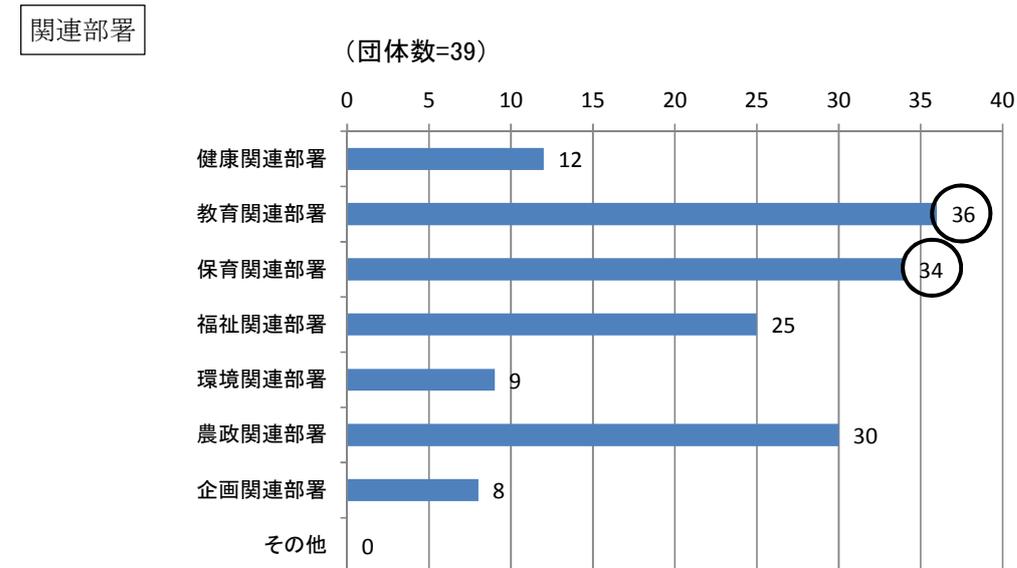
食育に関する主管部署については、「健康関連部署」が全体の7割程度（29 団体）を占めている。

また、食育に関する関連部署については、「教育関連部署」が36 団体と最も多く、次いで「保育関連部署」（34 団体）となっている。

図表 33 食育事業の庁内体制（主管部署）（単一回答）



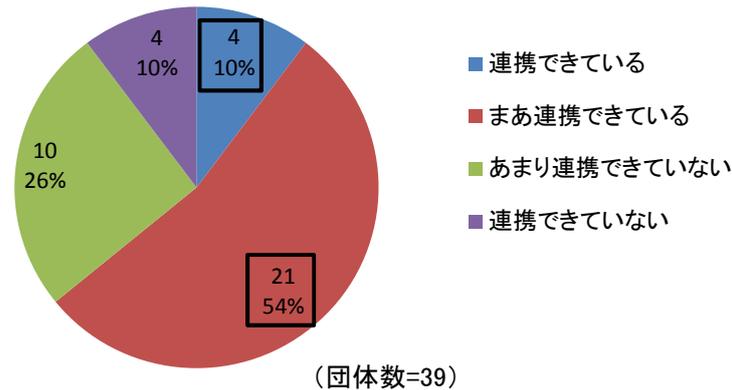
図表 34 食育事業の庁内体制（関連部署）（複数回答）



- 庁内の連携

食育事業の実施に当たって、庁内の連携については、全体の6割程度（25 団体）が「連携できている」（「連携できている」＋「まあ連携できている」と回答している。

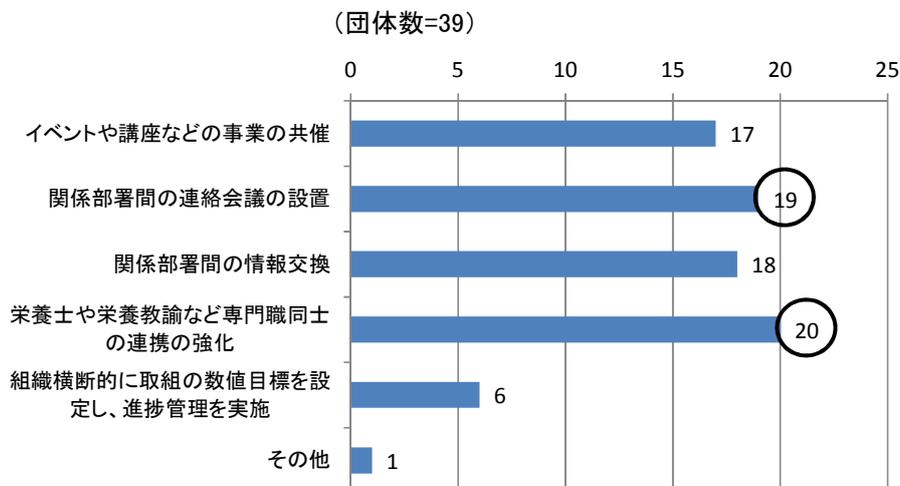
図表 35 庁内の連携（単一回答）



- 庁内の連携内容

庁内の連携内容については、「栄養士や栄養教諭など専門職同士の連携の強化」が 20 団体と最も多く、次いで「関係部署間の連絡会議の設置」（19 団体）となっている。なお、「その他」には、組織横断的に取組の数値目標を設定してはいるが、進捗状況の評価等を庁内で共有していることが挙げられている。

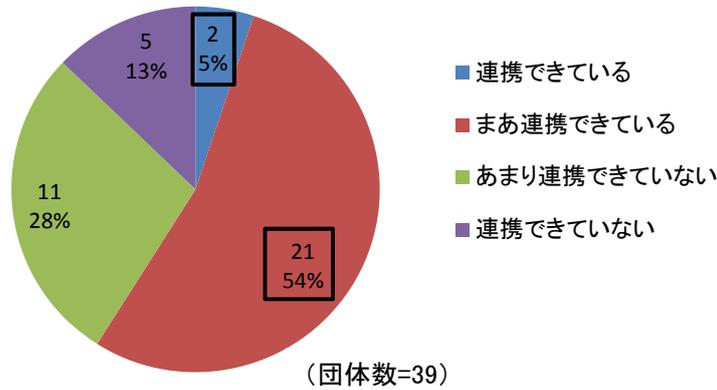
図表 36 庁内の連携内容（複数回答）



● 庁外との連携

食育事業の実施に当たって、庁外との連携については、全体の6割近く（23 団体）が「連携できている」（「連携できている」＋「まあ連携できている」）と回答している。

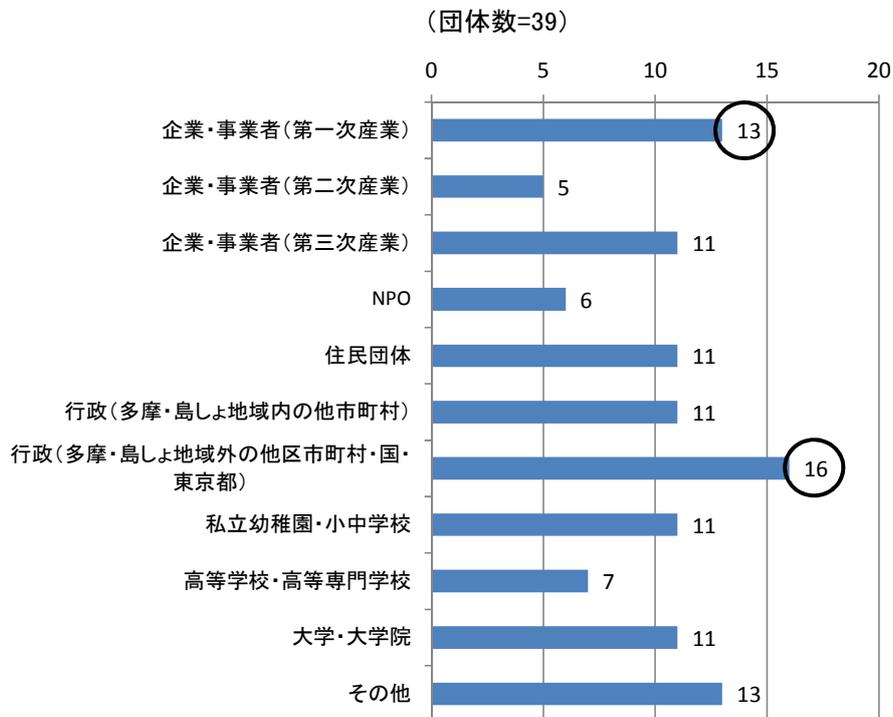
図表 37 庁外との連携（単一回答）



● 庁外の連携先

庁外の連携先については、「行政（多摩・島しょ地域外の他区市町村・国・東京都）」が16 団体と最も多い。次いで、「企業・事業者（第一次産業）」（13 団体）となっている。なお、「その他」には、私立保育園やJA、自治会・町内会等が挙げられている。

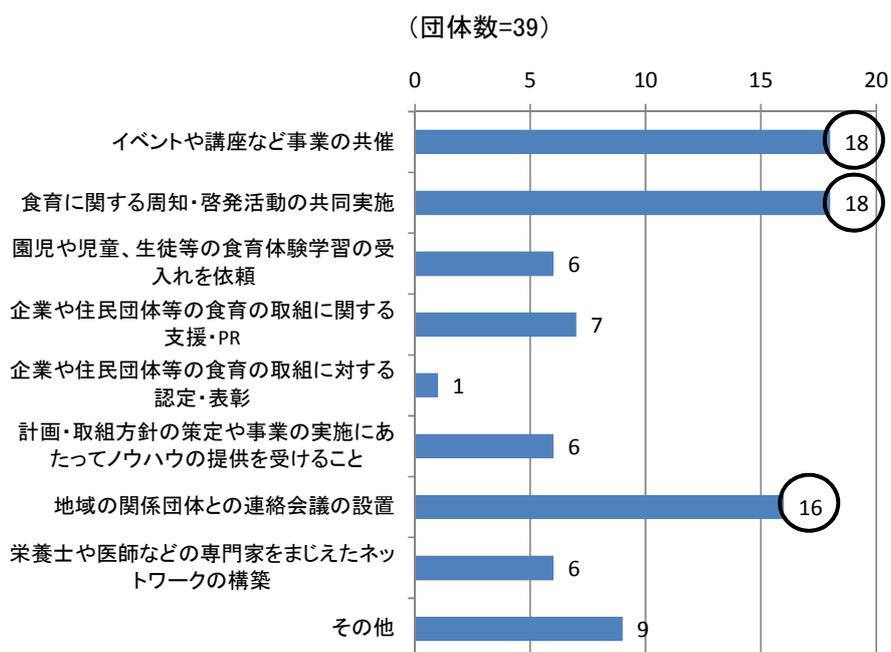
図表 38 庁外の連携先（複数回答）



● 庁外の連携内容

庁外の連携内容については、「イベントや講座など事業の共催」および「食育に関する周知・啓発活動の共同実施」がそれぞれ 18 団体と最も多い。次いで「地域の関係団体との連絡会議の設置」（16 団体）となっている。なお、「その他」には、イベントや講座などの事業への協力依頼や庁内会議への出席依頼等が挙げられている。

図表 39 庁外の連携内容（複数回答）



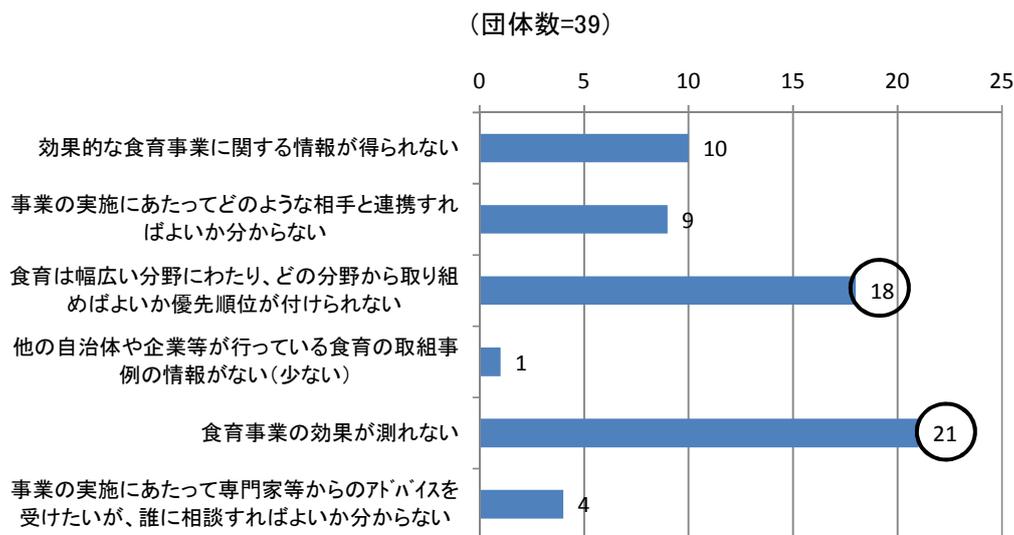
● 食育事業に関する課題

食育事業を推進するうえでの課題について、「食育事業の効果が測れない」が21団体と最も多く、次いで「食育は幅広い分野にわたり、どの分野から取り組めばよいか優先順位が付けられない」（18団体）となっている。

なお、その他の課題として、以下のような点が挙げられていた。

- 効果を数値として表しにくく、予算化、事業化に繋げにくい
- 部署を横断した取組がなく、食育＝イベントというイメージが払しょくできない
- 食育を推進するために、どのような取組をどのように始めていくべきかが分からない
- 食への関心が低い働き盛り世代に、どのようにアプローチすべきか分からない
- 各ライフステージに効率的に事業を展開していくために、連携先の掘り起しや働きかけが必要

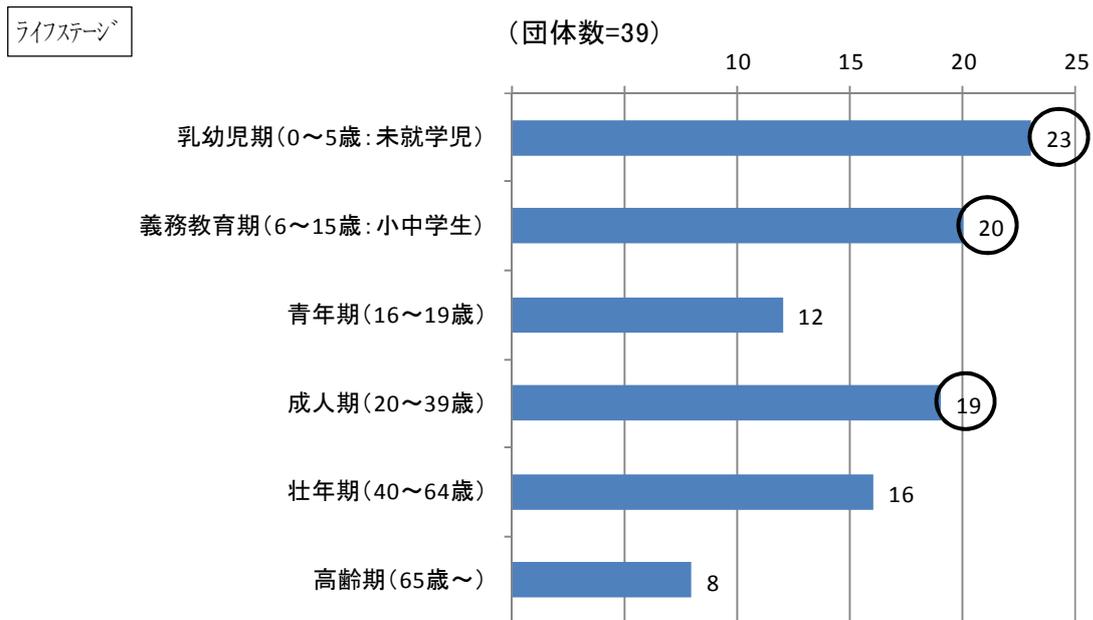
図表 40 食育事業に関する課題（複数回答、最大3つまで）



- 今後の取組の方向性

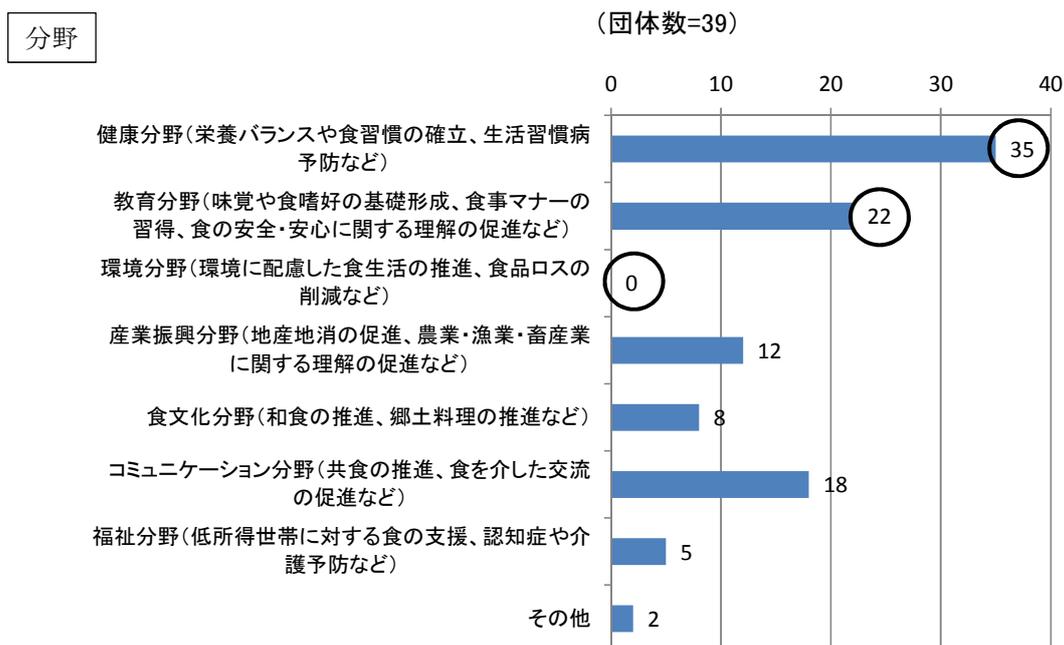
今後、食育事業を実施するにあたり、特に重視して取り組んでいきたいライフステージについては、「乳幼児期（0～5歳：未就学児）」が23団体と最も多い。次いで「義務教育期（6～15歳：小中学生）」（20団体）、「成人期（20～39歳）」（19団体）となっている。

図表 41 今後の取組の方向性（ライフステージ）（複数回答、最大3つまで）



また、今後、特に重視して取り組んでいきたい分野については、「健康分野（栄養バランスや食習慣の確立、生活習慣病予防など）」が 35 団体と最も多く、次いで「教育分野（味覚や食嗜好の基礎形成、食事マナーの習得、食の安全・安心に関する理解の促進など）」（22 団体）となっている。一方で、「環境分野（環境に配慮した食生活の推進、食品ロスの削減など）」を挙げた団体は無かった。

図表 42 今後の取組の方向性（分野）（複数回答、最大3つまで）



2-3. 多摩・島しょ地域の現状と課題を踏まえたまとめ

多摩・島しょ地域の住民および市町村へのアンケート調査結果から、下記のような考察が得られた。

<食育の主たるターゲット>

- 市町村へのアンケート結果によると、今後重視したいライフステージとして「成人期（20～39歳）」の割合が、39団体中19団体と比較的多かった。
- また、住民へのアンケート結果によると、30～40代女性は「食育に関心があるが、実際には取り組んでいない」（61.7%）、「食育に取り組むたくても、具体的に何をすればよいか分からない」（41.6%）との回答が多かった。
 - ➔ 30～40代女性に対して有効な情報提供を行うことで、重要なターゲットとなり得ると考えられる。
- 30～40代女性は、食育に関心を持ったきっかけとして「親になった」の割合が、39.0%と多かった。
 - ➔ 子どもの食育という観点からも、30～40代女性を対象に事業を展開していくことが有効だと考えられる。

<食育の効果的手法>

- 住民へのアンケート結果によると、食育に関心を持ったきっかけとして、美容やダイエット（26.2%）、スポーツや体力づくり（20.8%）、通院や健康診断での必要性の認識（20.8%）等の割合が多かった。
- また、食育に関心がない理由として、仕事や趣味等で忙しいことが挙げられた。
 - ➔ 個人が関心のある事柄と関連付けた情報発信や、個人のライフスタイルを踏まえて長く時間を過ごす場所において食育を展開することが有効だと考えられる。

<青年期へのアプローチ策>

- 市町村へのアンケート結果によると、「青年期」（16～19歳）への事業展開が難しいことが分かった。
 - ➔ 青年期層の親世代をターゲットとすることで、間接的に食育の効果を伝えることができる可能性がある。
 - ➔ また、「義務教育期（6～15歳：小中学生）」の食育を、義務教育修了後における実践を視野に入れながら実施することも有効だと考えられる。

<幅広い分野での取組方策>

- 市町村へのアンケート結果によると、現在実施している、または今後重視したい食育事業の分野については、健康、教育、産業振興の各分野が多く、環境や福祉

の分野は少ない結果だった。

- また、食育は幅広い分野にわたり、どの分野から取り組めばよいか優先順位が付けられないという課題が挙げられた。
 - ➔ 予算や人的資源の配分について優先順位を決めるのではなく、環境や福祉、産業振興等、各施策分野における取組を食育の観点から再整理することで、既存の取組に食育の意義を付与することが有効だと思われる。
 - ➔ また、関係部署が連携し、一つの食育事業に複数の施策分野を盛り込み実施することも手法の一つとして考えられる。

<効果検証の必要性>

- 市町村へのアンケート結果によると、食育事業の効果が測れないという課題が挙げられた。
 - ➔ 事業を展開していく上で、先進事例等における事業効果に関する情報を検証するとともに、事業効果の測定手法の研究が必要な状況にあると考えられる。